

浜松市での公会計改革への取組みについて

I 財務書類作成にあたっての取組み内容

1 取組みの経緯

2 作成している財務書類の種類

- ・平成 17 年度決算より、総務省方式改訂モデル財務 4 表（普通会計・連結）
- ・平成 21 年度決算より、改訂モデルに加え、総務省基準モデル財務 4 表（普通会計）

3 課題、問題点

- ・資産台帳の整備
- ・職員への周知・啓発
- ・連結先の会計基準の統一を

II 財務書類作成に係る作業工程内容

1 総務省方式改訂モデル

- ・決算統計処理のデータを元に財務 4 表を作成。
- ・資産の段階的な評価

※ 1 固定資産台帳の整備手続

- ・企業会計を除くものについて固定資産台帳整備済（土地・建物）

※ 2 売却可能資産の評価替え手続

- ・土地の処分が比較的容易なものについては、毎年度不動産鑑定価格や固定資産評価額、路線価を用いて修正を行う。
- ・その他の土地については 3 年に一度の固定資産評価見直しの際にシステム処理を実施。

※ 3 資産グループごとの償却計算手続

- ・減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令により毎年度見直しを行う。作業はシステムの年次更新処理で行う。

2 基準モデル

- ・歳入・歳出データ処理を会計処理システムで実施。
- ・資産データの処理

※ 1 一括変換方式

- ・日々の会計処理データを蓄積し、変換表に基づき、一括（随時）変換可能。

※ 2 固定資産の公正価値評価の手続

- ・改訂モデルにおいて売却可能資産から段階的に実施し、平成 22 年度までに全ての土地・建物を評価。

※3 インフラ資産の直接資本減耗計算

- ・「平成19年度税制改正における、平成19年度4月1日以降取得財産の償却限度額計算方法」によりシステムの年次更新処理で行う。

3 改訂モデルと基準モデル（BSについて）の差

- ・資産（公共資産）
- ・負債

III 新たな公会計情報の必要性・活用実態

1 公表資料としての活用

- ・10月の決算特別委員会において、「浜松市の財政のすがた」を使用して、当局説明を行う。

2 内部統制への活用

①事務事業評価へのアプローチ

②組織の強化

- ア 債権回収対策課
- イ 資産経営課
 - ・資産経営推進方針、資産経営推進実施方針
 - ・施設評価（施設別カルテ）

IV その他参考

1 会計システム概要

2 財務書類作成のための体制

3 職員意識の啓発

①研修会の実施

②施設別BS・PLの施設所管課での作成

4 IRへの活用

浜松市における公会計整備の取り組み

浜松市における取り組み		
平成12年	11月	11年度決算 普通会計バランスシート(BS)作成・公表
平成13年	11月	「財政のすがた(12年度決算)」作成・公表 ・普通会計バランスシート(BS)、行政コスト計算書(PL)作成・公表
平成14年	11月	「財政のすがた(13年度決算)」作成・公表 ・普通会計バランスシート(BS)、行政コスト計算書(PL)作成・公表
平成15年	12月	「財政のすがた(14年度決算)」作成・公表 ・市全体(普通会計・特別会計・公営企業会計)のBSを作成・公表
平成16年	12月	「財政のすがた(15年度決算)」作成・公表 ・普通会計BS・PL及び市全体のBSを作成・公表
平成17年	8月	浜松市行財政改革推進審議会設置
	9月	「財政のすがた(16年度決算)」作成・公表 ・連結(外郭団体(5公社1財団)を含む連結)のBSを作成・公表
平成18年	3月	浜松市行財政改革推進審議会答申(民間企業の会計方法の導入と会計基準の作成)
	4月	「浜松市新公会計制度研究会」設置
	9月	「財政のすがた(17年度決算)」作成・公表 ・総務省「新地方公会計制度研究会」報告書(H18.5)の総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表4表を作成公表 ・また連結(普通会計・特別会計・公営企業会計・一部事務組合及び外郭団体(11法人))のBSを作成・公表
	11月	浜松市新公会計制度研究会報告書
	12月	浜松市公会計改革アクション・プラン作成公表
平成19年	9月	浜松市行政経営基幹システムへ発生主義・複式簿記システムの導入に向けた取り組み開始 「財政のすがた(18年度決算)」作成・公表 ・総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表4表及び連結BS作成・公表
	12月	総務省「新地方公会計制度実務研究会」報告書(H19.10)の総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表4表および連結BSを作成・新聞公表
平成20年	9月	「財政のすがた(19年度決算)」作成・公表(総務省方式改訂モデル)
平成21年	4月	行政経営基幹システム「コア」稼働 公会計に複式簿記のシステムを連動
	9月	「財政のすがた(20年度決算)」作成・公表(総務省方式改訂モデル)
平成22年	9月	「財政のすがた(21年度決算)」作成・公表 ・総務省方式改訂モデル財務4表(普通会計・連結) ・基準モデル財務4表(普通会計)

1. 研究会の概要

中長期的に持続可能な財政運営を行うとともに、住民への財政情報の開示を充実させ、徹底したコスト管理を進めることを目的とした公会計への企業会計手法の導入及び新たな財政指標についての研究を行うため、浜松市行政経営計画(18年3月公表)に基づき、設置。

18年5月から11月にかけて7回の研究会を開催し、浜松市の公会計改革に対する提言を行った。

2. 委員

次頁参照。

3. 提言の概要

- ① 開示資料としてのバランスシート、行政コスト計算書等の財務諸表を充実し、わかりやすく包括的な市財政の開示を行うこと。
- ② フロー及びストックの双方を考慮した財政指標を導入し、財政分析と財政運営の方針決定に活用すること。
- ③ 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書を作成し、特に行政コスト計算書によって、事業別・施設別のコスト構造を把握し、官民のコスト比較を行い、政策決定に活用すること。
- ④ 発生主義・複式簿記及び現金主義・単式簿記を並列的に処理する一般会計及び特別会計などにかかる新財務会計システムを、行政経営基幹システムの構築に併せ、平成21年度から導入すること。
- ⑤ 現在国等で議論されている他団体と比較可能な会計基準(スタンダード)を採用し、新財務会計システムにも活用すること。
- ⑥ 財務諸表や決算統計等の作成プロセスにかかる内部統制の整備・運用と、独立専門家による監査の充実を図ること。
- ⑦ 財務諸表、新たな財政指標、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書は、予算編成や行政評価などが有機的に連携するマネジメント・サイクルの構築に活用すること。
- ⑧ 一連の公会計改革を通じ、職員の意識改革のために必要な取組みを行うこと。

4. 浜松市の取組み

全ての提言内容に対応することを基本とし、提言のうち可能なものから、平成17年度決算や平成19年度予算編成より、市の財政運営に活用する。

なお、「体系」としての公会計改革を実現するため、タイムスケジュールを含めた改革に係るアクションプログラムを早急に作成し、公表する。

(別 紙)

小西 砂千夫	関西学院大学産業研究所教授(座長)
森田 祐司	監査法人トーマツ代表社員 公認会計士
岡崎 英雄	岡崎会計事務所 公認会計士
神村 保	スズキ株式会社常勤監査役
斎藤 慎五	浜松市企画部長
平木 省	浜松市財政部長
鈴木 伸幸	浜松市上下水道部長

浜松市 公会計改革
アクション・プラン
【平成 18 年 12 月】

浜 松 市

◎目 次

	頁
1 わかりやすく包括的な市財政の開示	
①「浜松市の財政のすがた」の充実、活用	1
②連結財務諸表の作成	1
③公有財産台帳の整備	2
④税の徴収不能額	2
2 新たな財政指標の導入	
①新たな財政指標	2
②財政分析と財政運営への活用	2
③決算統計別表の充実	3
④未確定債務の算定	3
⑤下水道事業の将来負担	3
3 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入	
①事業別・施設別バランスシート、 行政コスト計算書の作成基準	3
②事業別・施設別バランスシート、 行政コスト計算書の作成範囲	3
4 新財務会計システムの導入	
①新財務会計システムの導入	4
5 新公会計基準の反映	
①新公会計基準の反映	4
6 監査体制の充実	
①監査体制の充実	4
7 マネジメントサイクルへの活用	
①政策体系と予算体系の一致	4
②マネジメントサイクルの構築	5
8 公会計改革を通じた職員意識の改革	
①説明責任の充実と職員の意識改革	5
②研修の充実	5
9 その他今後の課題	
①特別会計の財務諸表の作成と活用	5
②資産の圧縮及び有効活用の検討	5

浜松市公会計改革にかかるアクション・プラン

平成 18 年 12 月 浜松市

浜松市では、浜松市新公会計制度研究会(座長:小西砂千夫関西学院大学産業研究所教授。以下「浜松市研究会」という)により先に取りまとめられた「浜松市新公会計制度研究会報告書～浜松市の公会計制度改革に対する提言～」を踏まえ、以下のようにアクション・プランを作成し、公会計改革の実現に向けて取り組む。

なお、アクション・プランは、行政経営基幹システムが本格稼動する平成 21 年度までを取り組み期間とするが、実施した項目についても、継続的に改善に取り組み、改革への活用を図る。

1. わかりやすく包括的な市財政の開示

①「浜松市の財政のすがた」の充実、活用

「浜松市の財政のすがた」(以下「財政のすがた」という)については、今後、浜松市の財政状況を市民、議会、投資家等に開示するファイナンシャル・ステートメントとして位置づけ、活用する。

平成 18 年度においては、すでに、浜松市研究会の報告を先取りした平成 17 年度決算にかかる「財政のすがた」(以下「平成 17 年度「財政のすがた」という)を作成、公表した(平成 18 年 9 月 30 日)。具体的には、財政指標による財政分析、全国初となる改訂モデルによる普通会計にかかる財務諸表 4 表(バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書。以下「財務諸表」という)、他都市や経年比較による財政活動分析などを盛り込み、大幅に改善した。

新財務諸表には、総務省新公会計制度研究会(以下「総務省研究会」という)の報告書を踏まえ、退職手当の引当、税の徴収不能額(④において詳述)、オフバランス債務にかかる注記、附表の充実など、浜松市研究会の報告を、基準としてすでに反映している。

今後も財政分析の精緻化を図り、ファイナンシャル・ステートメントとしての位置づけを確立する。

また、「わかりやすい開示」の観点から、平成 18 年度中に、「財政のすがた」の概要版を作成し、公表する。

②連結財務諸表の作成

現在、連結財務諸表の作成基準については、総務省新公会計制度実務研究会(以下「総務省実務研究会」という)において議論が行われていることから、統一的な基準が示され次第、速やかに作成し、公表する。

③公有財産台帳の整備

公有財産台帳の整備については、平成 21 年度の新財務会計システムの開発とあわせて、内部統制が可能な帳簿体系を構築する。

公有財産のうち、売却可能資産については、平成 17 年度「財政のすがた」にお

いて、すでに公表した。平成 18 年度は、対象範囲を拡大し、普通財産のうち 100 m²以上の土地について評価を実施する。インフラ資産を除く行政財産については、売却可能資産と同様の評価手法を用いることなどにより、段階的に台帳を整備する。また、インフラ資産については、取得原価を用いるなど簡便な方法を想定しているが、他市町村との比較可能性が重要であることから、総務省における検討結果を踏まえて整備を進める。

なお、台帳整備についても総務省実務研究会において議論が行われているところであるが、浜松市研究会の報告を踏まえ、本市から総務省実務研究会に対し、台帳整備手法にかかる提案をすでに行っている。

④税の徴収不能額

税の徴収不能額については、不納欠損見込み額として浜松市研究会での議論を受け算定し、平成 17 年度「財政のすがた」においてすでに公表したが、平成 18 年度決算にかかる「財政のすがた」からは、滞納額別のランク付けによりさらに精緻な算定を行い、「財政のすがた」に反映する。

2. 新たな財政指標の導入

① 新たな財政指標

一般会計、特別会計、企業会計を総合的にとらえた財政運営を行うため、財政運営の目標として、企業債を含めた総市債残高及び実質公債費比率を新しい指標として、平成 18 年度中に策定する新中期財政計画に導入する。

また、現在、地方公共団体の再生(破たん)法制の検討の中で議論されている新しい指標を含め、債務償還可能年限など新しいストック指標及びフロー指標について、理論的な整理を行ったうえで、平成 19 年度から試行導入する。

② 財政分析と財政運営への活用

平成 17 年度「財政のすがた」において、総市債残高及び実質公債費比率や経常収支比率といった財政指標により、財政分析を行い、公表した。

また、①のとおり、新中期財政計画において、新しい財政指標を導入し、また、その他の財政指標についても、平成 19 年度当初予算及び平成 18 年度決算にかかる「財政のすがた」より、逐次導入を図っていく。

③ 決算統計別表の充実

浜松市研究会の報告を踏まえ、決算統計別表の充実方策について平成 18 年度より検討を始め、新財政指標の試行導入を受け、平成 19 年度中に別表の試作を行う。

④ 未確定債務の算定

普通会計で将来負担すべき債務にかかる情報については、企業債や債務負担行為、退職手当等にかかる基準により、平成 17 年度「財政のすがた」において、別表によりすでに公表した。今後においても、今回定義を行った将来負担すべき債務にかかる情報は、毎年開示する。

また、浜松市研究会において提示された、普通会計外の負担分析については、一定のルールにより、毎年度発生ベースでの算定、開示を行うべく、平成 19 年度からその算定、分析ルールについて、研究を開始する。当該研究については、総務省等の検討の動向等も踏まえつつ、行う。

⑤ 下水道事業の将来負担

新中期財政計画は、一般会計のみならず、特別会計及び企業会計も包含したものとの方針のもと、下水道事業の中期的な見通しについては、平成 18 年度中に整理し、新中期財政計画に反映するとともに、中期財政計画のローリングにあわせ、毎年見直しを行うこととする。また、下水道事業にかかるものも含め、企業債を含めた総市債残高にかかる目標設定を行う。

また、下水道会計への基準外繰り出し等の将来負担については、その算定、分析ルールについて、④にあるように、平成 19 年度から研究を開始する。

3. 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入

① 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成基準

事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書については、図書館事業（はまゆう図書館）をモデルとして試行作成し、平成 17 年度「財政のすがた」において公表した。今後は、予算編成プロセス等に活用していくべく、当該モデルについてさらに検討を加え、速やかに事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成基準を策定し、市各部局に周知する。

② 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成範囲

平成 21 年度の新財務会計システムの稼動とあわせ、すべての事業及び施設にかかる BS 及び PL にかかる情報を保持し、本格的に事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入を行う。また、本格導入までについても、以下のように、一定の事業、施設について、先行的に作成し、予算編成や行政評価に活用する。

- ・ 新規施設にかかる施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成を、平成 18 年度から、原則として行っていく。また、新規施設のみならず、使用料等、費用を徴収する施設について、使用料の見直し等と合わせ、すべての施設において作成を行う。
- ・ 新規事業にかかる事業別バランスシート、行政コスト計算書の作成を、官民のコスト比較を行うため、アウトソーシングや指定管理者制度の導入の対象となる事業について先行的に実施する。また、平成 19、20 年度には、学校給食事業及び住民票交付事業、市営住宅建設事業、生涯学習施設建設事業等について、事業別バランスシート、行政コスト計算書の作成を行う。

4. 新財務会計システムの導入

平成 21 年度の行政経営基幹システムの本格稼動にあわせ、発生主義・複式簿記と現金主義・単式簿記を並列的に処理する新財務会計システムを導入する。

そのため、平成 18 年度にシステム構築の仕様を検討し、平成 19 年度よりシステム構築に着手する。

5. 新公会計基準の反映

総務省研究会において本年5月に提示されたモデル及び総務省実務研究会で現在検討されている統一的な基準を基本とし、他の先進自治体の議論を踏まえ、決定されたスタンダードを、平成21年から導入する新財務会計システムの構築に反映する。

6. 監査体制の充実

決算統計等にかかる監査の充実の必要性については、地方公共団体の再生(破たん)法制の検討の中で重点的に指摘されている事項である。浜松市としては、他の自治体に先駆けて、以下のように、段階的に監査体制を充実する。

- ・ 平成18年度より、財務諸表及び決算統計の作成経過を明確に記録するなど、作成プロセスにかかる内部統制の整備に着手し、平成19年度中に、平成18年度決算を活用し、専門家を含め、当該整備内容の精査及び確認を行い、平成20年度には平成19年度決算にかかる監査の試行(レビュー)を行う。
- ・ 上記取組みを踏まえて監査体制の整備を行い、平成21年度より監査を充実する。

7. マネジメントサイクルへの活用

① 政策体系と予算体系の一致

平成18年度において、予算体系の再編を行い、政策(総合計画)体系の「政策」と、予算体系の「目」を一致させ、当該「政策」と「目」を基本的にひとつの課に対応させることとした。

これによって、政策体系、予算体系及び組織体系を一致させ、マネジメントサイクルに適合し、事務事業評価によるPDCAサイクルを容易にする基盤を整備し、平成19年度からの新総合計画の実施にあわせ、運用する。

② マネジメントサイクルの構築

平成18年度にマネジメントサイクルにかかる検討・構築を行い、平成19年度から実施する。また、事務事業評価の実施に伴い平成20年度から白書を作成予定。

平成21年度以降は、行政経営基幹システムの本格稼動に伴い、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書等の財務諸表について、マネジメントサイクルの構築の中で、活用する。

8. 公会計改革を通じた職員意識の改革

① 説明責任の充実と職員の意識改革

アクション・プランの開示資料としての財務諸表の充実、新しい財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入など、公会計改革の成果を実際の財政運営、コスト管理に活かしていくことが肝要であり、そのためには、市各部署において、実際にこれらの成果を実施し、活用していくことが重要である。そのため、平成18年度からのアクション・プランの着実な実行を行う。

また、公会計改革にかかる趣旨について、財政課より市各部署に対し周知徹底を図り、職員意識の改革を推進する。

② 研修の実施

平成 19 年度に幹部・管理職員に対する新公会計制度についての研修を、平成 20 年度に一般職員に対する新公会計制度についての研修及び新財務会計システムについての研修を実施する。

また、新規採用職員に対して、新公会計制度についての研修を、毎年行う。

9. その他今後の課題

① 特別会計の財務諸表の作成と活用

特別会計のバランスシート、行政コスト計算書については、平成 19 年度において試作し、平成 21 年度の新財務会計システムの稼動にあわせ本格的に実施することに向け、段階的な整備を進める。

② 資産の圧縮及び有効活用の検討

平成 18 年度において売却可能資産の把握・整理を実施し、平成 19 年度には売却先の検討を行い、順次売却を実施する。

◎浜松市公会計改革に係るアクションプラン スケジュール一覧

○印は着手、実行

項目	H18	H19	H20	H21	備考
(1) わかりやすく包括的な市財政の開示					
① 「浜松市の財政のすがた」の充実と活用	○H17決算新方式で作成				
② 連結財務諸表の作成		○総務省 作成基準を基に作成 実施、改善			
③ 公有財産台帳の整備	○売却可能資産 台帳整備	○その他の資産の台帳整備			
④ 税の徴収不能額	○考え方整理・試行				逐次台帳整備を実施、H21新システムへのデータの反映
(2) 新たな財政指標の導入					
① 新たな財政指標		○新財政指標の構築 ○試作	○実施		
② 財政分析と財政運営への活用			○試作・活用		
③ 決算統計別表の充実			○試作		
④ 未確定債務の算定	○基準定義・試作				
⑤ 下水道事業の将来負担			○中期財政計画への反映・考え方の整理		
(3) 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入					
① 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成基準	○試作	○作成基準構築			
② 事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の作成範囲		○作成範囲の拡大			
(4) 新財務会計システムの導入					
① 新財務会計システムの導入	○基幹システム仕様検討	○システム構築		○稼動	
(5) 新公会計基準の反映					
① 新公会計基準の反映		○会計基準の反映			
(6) 監査体制の充実					
① 監査体制の充実		○作成プロセス、内部統制の整備		○監査体制の整備	
(7) マネジメントサイクルへの活用					
① 政策体系と予算体系の一致	○H19当初に向け実施				
② マネジメントサイクルの構築	○協議、設計	○実施			H20 白書作成(予定)
(8) 公会計改革を通じた職員意識の改革					
① 説明責任の充実と職員の意識改革		○執行方針に明示	○予算編成方針に明示	○活用方法の整備	
② 研修の実施		○幹部・管理職員研修	○一般職員研修	○新規採用者研修	
(9) その他今後の課題					
① 特別会計の財務諸表の作成と活用		○試行			
② 資産の圧縮及び有効活用の検討	○売却可能資産の把握	○売却先の検討	○売却実施		

平成21年度

浜松市の財政のすがた
(抜粋)

浜 松 市

4 浜松市の財務諸表

(1) 公会計改革

現在、地方公共団体の予算・決算は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても浜松市公会計改革アクションプランに基づき、企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

本市においては、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19. 10. 17公表)(以下、「実務研究会報告書」という)」に示された“総務省方式改訂モデル”に基づく財務諸表4表を作成しており、平成21年度決算より“基準モデル”に基づく財務諸表4表も併せて作成した。

(2) 総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表

総務省方式改訂モデルは、地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して財務諸表を作成するモデルである。資産の評価に関しては、暫定的に普通建設事業費による積算が認められており、比較的取り組みやすいモデルである。

① バランスシート

$$\boxed{\text{資 産}} = \boxed{\text{負 債}} + \boxed{\text{純資産}}$$

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆**資産**＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆**負債**＝将来の世代の負担となる債務
- ◆**純資産**＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

普通会計バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成21年度(基準日:平成22年3月31日) ※出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)を含む
③固定・流動の区分	一年基準を採用している
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義・・・昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費を積算している
⑤減価償却	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行う。実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により行っている。
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当の額を計上している

【普通会計 貸借対照表 総務省方式改訂モデル】

平成 22 年 3 月 31 日現在

資産 1兆5,200億円		負債 3,432億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 1兆4,493億円 (1)有形固定資産 ①建物など 9,480億円 ②土地 4,864億円 (2)売却可能資産 149億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 2,835億円 2 未払金 34億円 3 退職手当引当金 491億円 4 その他 72億円 純資産 1兆1,768億円	
債務返済の財源等 2 投資等 425億円 3 流動資産 282億円		これまでの世代の負担 1 国県補助金等 2,251億円 2 一般財源等 9,454億円 3 資産評価差額 63億円	

資産に対する負債・純資産の割合は、おおよそ2：8となっている。市債残高の削減に向けた着実な取り組みの成果が現れている。今後も資産の圧縮・有効活用とともに地方債に頼らない資産の形成を進めていく。

【詳細、用語解説は、資料編 P18、19 参照】

【連結 貸借対照表 総務省方式改訂モデル】

平成 22 年 3 月 31 日現在

資産 2兆1,151億円		負債 6,355億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 2兆105億円 (1)有形固定資産 ①建物など 1兆4,788億円 ②土地 5,147億円 (2)売却可能資産 170億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 5,304億円 2 未払金 118億円 3 退職手当引当金 596億円 4 その他 337億円 純資産 1兆4,796億円	
債務返済の財源等 2 投資等 365億円 3 流動資産 681億円		これまでの世代の負担 1 国県補助金等 3,491億円 2 一般財源等 1兆981億円 3 資産評価差額 324億円	

外郭団体まで含めた浜松市の資産に対する負債・純資産の割合はおおよそ3：7である。普通会計と比べ、負債の割合は若干大きくなっており、今後も公営企業・外郭団体の経営状況を注視していく必要がある。

【詳細、用語解説は、資料編 P26、27、28 参照】

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

【普通会計 行政コスト計算書 総務省方式改訂モデル】

経常行政コスト 2, 378 億円	経常収益 83 億円
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入等 473 億円	事業に対する受益者負担 使用料、手数料や負担金など 54 億円
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費 799 億円	保険料や事業収入など 29 億円
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 1,039 億円	不足する部分は、市税などの一般財源や 国県補助金などで賅っている。
その他のコスト 公債費（支払利子）など 67 億円	

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用。人・物・その他のコストについては微減傾向だが、制度改正や景気悪化に伴い移転支出的なコスト（扶助費）が前年と比べ161億円程度の増となっている。

【詳細、用語解説は、資料編 P20、21 参照】

【連結 行政コスト計算書 総務省方式改訂モデル】

経常行政コスト 4, 362 億円	経常収益 1, 585 億円
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入等 616 億円	事業に対する受益者負担 使用料、手数料や負担金など 769 億円
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費 1,119 億円	保険料や事業収入など 816 億円
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 2,448 億円	不足する部分は、市税などの一般財源や 国県補助金などで賅っている。
その他のコスト 公債費（支払利子）など 179 億円	

外郭団体まで含めた連結ベースで見ると、職員の給料など人にかかる経費として616億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに1,119億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに2,448億円となっている。

【詳細は、資料編 P29、30 参照】

③ 純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の増減を把握することができる。

【普通会計 純資産変動計算書 総務省方式改訂モデル】

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

単位：億円

区分	普通会計	連結
期首純資産残高	11,749	14,661
純経常行政コスト	△2,295	△2,777
財源調達		
市税	1,291	1,291
地方交付税	192	192
補助金	292	289
その他	600	1,180
資産評価替	△21	△23
その他純資産減少額	△40	△17
純資産増加額	19	135
期末純資産残高	11,768	14,796

普通会計ベースでは、純経常行政コスト2,295億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が1,776億円、経常的なコストに対する国県補助金が503億円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができない部分については、過去の余剰金等を取り崩すことで行政サービスを提供するコスト超過の状態といえる。

連結ベースでは、純経常行政コスト2,777億円に対して、各特別会計・外郭団体等の事業収入も含めた経常的な財源が2,952億円と、純経常行政コストの額をカバーしており、借金（負債）に頼らずに着実に資産形成を進めているといえる。

【詳細、用語解説は、資料編P22、24、31参照】

④ 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて区分（改訂モデルは「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」、基準モデルは「経常的支出」「資本的支出」「財務的支出」）し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。【詳細、用語解説は、資料編P23、24参照】

【普通会計 資金収支計算書 総務省方式改訂モデル】

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

単位：億円

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
(1) 人件費	4 9 2	(1) 公共資産整備支出	4 0 4
(2) 物件費	3 4 2	(2) 公共資産整備補助金等支出	1 0 3
(3) 社会保障給付	3 9 1	(3) その他支出	1 2
(4) 他会計等への支出	2 5 0	支出合計	5 1 9
(5) その他支出	3 8 3	(1) 国県補助金等	1 1 3
支出合計	1, 8 5 8	(2) 地方債発行額	1 4 4
(1) 地方税	1, 2 8 2	(3) その他収入	2 9
(2) 地方交付税	1 9 3	収入合計	2 8 6
(3) 国県補助金等	4 8 2	公共資産整備収支額	△ 2 3 3
(4) その他収入	4 6 8	3 投資・財務的収支の部	
収入合計	2, 4 2 5	(1) 貸付金	2 7
経常的収支額	5 6 7	(2) 基金積立額	2 2
		(3) 地方債償還額	3 0 1
		(4) その他支出	3 0
		支出合計	3 8 0
		(1) 貸付金回収額	2 5
		(2) 公共資産売却収入	2
		(3) その他収入	1 1
		収入合計	3 8
		投資・財務的収支額	△ 3 4 2

当年度歳計現金増減額	△ 8
期首歳計現金残高	9 6
期末歳計現金残高	8 8

基礎的財政収支 1 1 7 億円

期首に比べて8億円ほど現金残高が減少しているが、地方債の発行額・償還額及び財政調整基金等積立額を加味した基礎的財政収支は1 1 7 億円を確保した。フローベースで健全な財政運営を行っているといえる。【詳細、用語解説は、資料編P23、24参照】

【連結 資金収支計算書 総務省方式改訂モデル】

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

単位：億円

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
(1) 人件費	6 3 7	(1) 公共資産整備支出	5 8 0
(2) 物件費	5 3 0	(2) 公共資産整備補助金等支出	1 0 3
(3) 社会保障給付	1, 7 7 3	(3) その他支出	0
(4) 他会計等への支出	0	支出合計	6 8 3
(5) その他支出	7 8 7	(1) 国県補助金等	1 5 7
支出合計	3, 7 2 7	(2) 地方債発行額	2 2 4
(1) 地方税	1, 2 8 2	(3) その他収入	4 1
(2) 地方交付税	1 9 3	収入合計	4 2 2
(3) 国県補助金等	1, 0 1 9	公共資産整備収支額	△ 2 6 1
(4) その他収入	2, 2 3 1	3 投資・財務的収支の部	
収入合計	4, 7 2 5	(1) 貸付金	2 7
経常的収支額	9 9 8	(2) 基金積立額	4 3
		(3) 地方債償還額	4 3 1
		(4) その他支出	3 2 7
		支出合計	8 2 8
		(1) 貸付金回収額	2 5
		(2) 公共資産売却収入	6
		(3) その他収入	6 4
		収入合計	9 5
		投資・財務的収支額	△ 7 3 3

当年度歳計現金増減額	△ 3
期首歳計現金残高	4 9 5
期末歳計現金残高	4 9 2

経常的収支の黒字で公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字をまかない、全体では現金残高は3億円の減となった。今後も経常的収支の増加を目指すとともに、身の丈にあった施設整備と負債の縮減に努める必要がある。【詳細は、資料編P32参照】

(3) 財務諸表から分かる浜松市の財政活動

① 平成21年度と平成20年度の普通会計バランスシート比較

前年度と比較して次のように増減した。

資 産： 55億円の減少

負 債： 74億円の減少 純資産： 19億円の増加

(単位：億円)

区 分	21年度	20年度	増 減	説 明
【資産の部】	15,200	15,255	△ 55	
1 公共資産	14,493	14,537	△ 44	
(1) 有形固定資産	14,344	14,362	△ 18	市が建設した市民生活の基盤
建物など	9,480	9,463	17	
土地	4,864	4,899	△ 35	
(2) 売却可能資産	149	175	△ 26	換価性の高い土地や建物
2 投資等	425	444	△ 19	外郭団体への出資金、貸付金など
3 流動資産	282	274	8	現金及び現金同等物
【負債の部】	3,432	3,506	△ 74	
1 地方債	2,835	2,895	△ 60	市債の残高
2 未払金	34	45	△ 11	翌年度以降に支出する債務
3 退職手当引当金	491	509	△ 18	年度末に市職員全員が退職した場合の退職手当推計
4 その他	72	57	15	損失補償引当金・歳計外現金など
【純資産の部】	11,768	11,749	19	

資産の部では、新清掃工場新水泳場建設事業などの大規模な事業の進捗に伴う投資的経費の減により18億円の減となっている。また、効率的な資産経営の一環としての資産売却により売却可能資産が26億円の減となり、全体で55億円の減となっている。

負債の部では、定員適正化計画による計画的な職員数の減により退職手当引当金が18億円の減となり、地方債についても残高の削減を進めているため、全体としては、74億円の減となっている。

純資産の部では、全体として19億円の増となっており、施設・インフラの整備に対して借金（負債）に過度に頼らない資産形成を行ってきたといえる。

② 平成21年度と平成20年度の普通会計行政コスト計算書比較

(単位：億円)

項 目	21年度	20年度	増 減
人にかかるコスト (人件費や退職手当引当金繰入など)	473	479	△ 6
物にかかるコスト (物件費、維持補修費や減価償却費)	799	782	17
移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	1,039	878	161
その他のコスト (公債費の支払利子など)	67	83	△ 16
経常行政コスト合計	2,378	2,222	156
事業に対する受益者負担			
使用料、手数料や負担金など	54	57	△ 3
保険料や事業収入など	29	29	0
経常収益合計	83	86	△ 3
(差引) 純経常行政コスト	2,295	2,136	159

全体の20%程度を占める人件費は、定員適正化計画の推進に伴い、前年比6億円の減となった。

物にかかるコストについては、新設した西部清掃工場の運営費、選挙費用などにより、前年比17億円の増となった。

移転支出的なコストについては、定額給付金・子育て応援特別手当の支給に加え、景気低迷の影響による生活保護扶助費等の増大により、前年比161億円の増となった。

(4) 基準モデルに基づく財務諸表

本市においては、平成21年度決算より“基準モデル”に基づく財務諸表4表も併せて作成した。基準モデルは発生主義・複式簿記に基づくモデルであり、固定資産台帳上ですべての固定資産を公正価値で評価することを前提としている。

① バランスシート

普通会計バランスシート作成の前提条件

※ ゴシック体表記部分が総務省方式改訂モデルと異なる箇所

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成21年度（基準日：平成22年3月31日） ※出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）を含む
③固定・流動の区分	一年基準を採用している
④有形固定資産の評価基準 ※	公正価値評価・・・平成20年度までに取得した資産については再調達価額、21年度に取得した資産は取得に要した経費で評価している
⑤減価償却 ※	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行う。財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」に定められた耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により行っている。
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している

【普通会計 貸借対照表 基準モデル】

平成22年3月31日現在

資産 2兆1,416億円		負債 3,452億円	
債務返済の財源等		将来の世代の負担となる債務	
1 金融資産 707億円		1 地方債 2,835億円	
(1) 資金・債権など 220億円		2 未払金・未払費用 54億円	
(2) 投資等 487億円		3 退職給付引当金 491億円	
		4 その他 72億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		純資産 1兆7,964億円	
2 公共資産 2兆709億円		これまでの世代の負担	
(1) 事業用資産		1 財源 253億円	
① 建物など 3,062億円		2 資産形成充当財源 388億円	
② 土地 4,780億円		3 その他の純資産	
(2) インフラ資産			1兆7,323億円
① 建物など 3,225億円			
② 土地 9,642億円			

資産に対する負債、純資産の割合は、およそ15：85となっている。

改訂モデルよりも負債の割合が低くなっているが、この差異は資産の評価方法に基づくものである。改訂モデルは決算統計上の普通建設事業費の積み上げ、基準モデルは公正価値による評価であり、基準モデルの資産額は改訂モデルと比較して6,000億円程度大きくなっている。

② 行政コスト計算書

【普通会計 行政コスト計算書 基準モデル】

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

経常行政コスト 2, 009 億円		経常収益 155 億円	
1 経常業務費用		経常業務収益	
① 人件費	503 億円	① 業務収益	3 億円
② 物件費	180 億円	② 業務関連収益	152 億円
③ 経費	261 億円	不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。	
④ 業務関連費用	94 億円		
2 移転支出	971 億円		

改訂モデルと比べ勘定科目が異なるのは、国の財務書類作成基準に準じているからである。経常収益は、収益事業収入・受託事業収入など改訂モデルでは純資産変動計算書に計上するものを行政コスト計算書に計上しているため、70億円程度大きくなっている。

③ 純資産変動計算書

基準モデルでは、純資産の変動を「財源の調達」、経常的な経費に充てる「財源の用途」、資産の形成に充てている「資産形成充当財源」の増減の3つに分けて表示している。

【普通会計 純資産変動計算書 基準モデル】

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

単位：億円

区分	普通会計
期首純資産残高	17, 323
1 財源変動	
(1) 財源の用途	
純経常行政コスト	△1, 854
その他	△345
(2) 財源の調達	
市税	1, 487
補助金	818
その他	147
2 資産形成充当財源変動	
(1) 公共資産変動額	63
(2) 投資等変動額	△187
(2) その他	512
純資産増加額	641
期末純資産残高	17, 964

市税・補助金などの財源2,452億円のうち、純経常行政コスト・固定資産形成などの用途に1,854億円が充てられており、資産の変動に伴う財源の変動が388億円、全体で純資産は641億円の増となっている。

地方債残高の縮減に取組み、借金（負債）に頼らない資産形成が着実に進んでいるといえる。

④ 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「資本的支出」「財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

【普通会計 資金収支計算書 基準モデル】

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

単位：億円

1 経常的収支区分		2 資本的収支区分	
(1)人件費支出	522	(1)固定資産形成支出	209
(2)物件費支出	100	(2)長期金融資産形成支出	50
(3)社会保障関係費等 移転支出	394	(3)その他支出	0
(4)他会計への移転支出	91	支出合計	259
(5)その他支出	923	(1)固定資産売却収入	18
支出合計	2,030	(2)長期金融資産償還収入	62
(1)租税収入	1,484	(3)その他収入	0
(2)国県補助金等	818	収入合計	80
(3)業務収益収入	3	資本的収支額	△179
(4)業務関連収益収入	103	3 財務的収支区分	
(5)その他収入	36	(1)支払利息支出	53
収入合計	2,444	(2)元本償還支出	331
経常的収支額	414	(3)歳計外現金支出額	416
		支出合計	800
		(1)公債発行収入	267
		(2)歳計外現金収入額	290
		収入合計	557
		資本的収支額	△243
当年度資金収支額	△8		
期首資金残高	104		
期末資金残高	96		

経常的収支区分の黒字414億円をもって、資本的収支区分の赤字179億円、財務的収支区分の赤字243億円をまかなっているが、全体で8億円の赤字である。

この赤字は地方債残高の削減・財政調整基金への積立など、将来を見据えた上での財政運営の結果であり、今後も計画的に地方債残高を縮減していく必要がある。

(5) 財務諸表から分かる財政指標 ～普通会計による分析～

指 標	区 分	総務省方式改訂モデル			基準モデル
		平成21年度 A	平成20年度 B	増減 A-B	平成21年度
1	市民一人当たり資産額	1,852千円	1,850千円	2千円	2,609千円
2	歳入額対資産比率	5.3年	5.3年	0.0年	6.7年
3	資産老朽化比率	44.2%	42.9%	1.3%	59.2%
4	純資産比率	77.4%	77.0%	0.4%	83.9%
5	将来世代負担比率	13.3%	14.1%	△0.8%	9.6%
6	市民一人当たり負債額	418千円	425千円	△25千円	420千円
7	基礎的財政収支	11,698,882千円	14,632,258千円	△2,933,376千円	23,586,949千円
8	市民一人当たり行政コスト	280千円	269千円	10千円	226千円
9	市民一人当たり人件費・物件費等	155千円	153千円	△4千円	115千円
10	行政コスト対公共資産比率	16.4%	15.5%	0.9%	9.7%
11	行政コスト対税収等比率	97.5%	95.4%	2.1%	
12	受益者負担の割合	3.5%	3.9%	△0.4%	7.7%

- 1 市民一人当たり資産額 ※市民＝住民基本台帳人口＋外国人登録者数
市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産（財産）がどれくらいあるのかを表したもの。類似団体との比較により、資産形成に対する考え方が分かる。
- 2 歳入額対資産比率
現在までに形成された資産が、歳入の何年分が費やされたかを表したもの。基盤整備等の資産形成の充実度のほか、資産形成施策の重要度合いが分かる。
- 3 資産老朽化比率
建物や工作物など耐用年数のある資産について、取得してからどの位経過しているかを表したもの。都市基盤や各種施設の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や施設の必要性の見直しなど、資産管理に活用できる。

4 純資産比率

いままでの資産形成における、世代間の負担割合を表したもの。将来にわたり行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかなどが分かる。

5 将来世代負担比率

将来、償還等（返済等）をする必要のある地方債などがどの位あるのかを表したもの。将来世代が今後負担しなければならない借金等の総額が分かる。

6 市民一人当たり負債額

市民一人に対して、将来返済等をしなければならない地方債などの借金がどれくらいあるのかを表したもの。類似団体との比較により、資産形成に対する考え方が分かる。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の借入額と償還額（元金と利子の合計）のバランスを表したもの。持続可能（健全）な財政運営であるかが分かる。

8 市民一人当たり行政コスト

市民一人に対して、行政サービスに係る費用がどのくらいかを表したもの。行政サービスが効率性に提供されているかが分かるため、類似施設の比較による管理の効率化や利便性向上に向けた取り組みに活用できる。

9 市民一人当たり人件費・物件費等

市民一人に対して、行政サービス（主となり行うもの）に係る費用がどのくらいかを表したもの。行政サービスが効率性に提供されているかが分かる。

10 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表したもの。資産が効率的に活用されているかが分かる。

11 行政コスト対税收等比率

税收などの一般財源等によりどれだけの行政サービスを提供しているかを表したもの。資産形成を行う余裕がどのくらいあるかが分かる。

12 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対して、サービス受益者がどの位の費用負担をしているかを表したもの。事業別・施設別の比較により、費用負担の特徴が分かるため、利用料等の適正化（公平性確保）に向けた取り組みに活用できる。

5 市民一人当たりの財政分析 ～総務省方式改訂モデル～

(1) 市民一人当たりの資産・負債

① 市民一人当たりのバランスシート

平成22年3月31日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 820,971 人

平成21年3月31日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 824,640 人

（単位：千円）

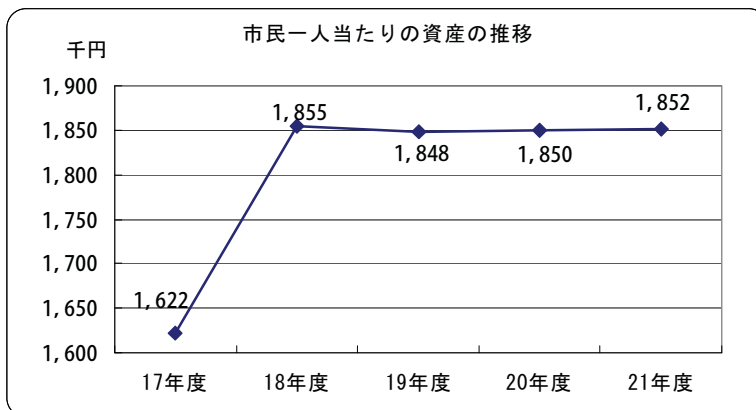
区 分	21年度	20年度	区 分	21年度	20年度
【資産の部】	1,852	1,850	【負債の部】	418	425
1 公共資産	1,765	1,763	1 地方債	346	351
(1) 有形固定資産	1,747	1,742	2 長期未払金	4	5
建物など	1,137	1,132	3 退職手当引当金	59	62
土地	610	610	4 その他	9	7
(2) 売却可能資産	18	21	【純資産の部】	1,433	1,425
2 投資等	52	54	1 公共資産等整備国県補助金等	274	270
3 流動資産	35	33	2 公共資産等整備一般財源等	1,151	1,144
			3 資産評価差額	8	11

一人当たりの資産：185万2千円（対前年度2千円の増）

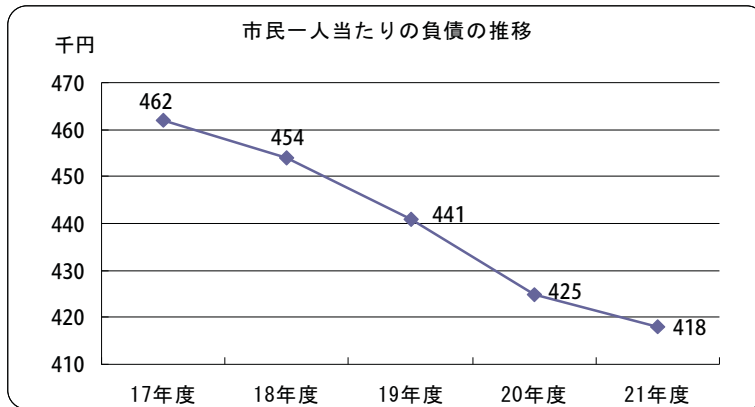
一人当たりの負債：41万8千円（対前年度7千円の減）

道路や公共施設などのハード整備だけでなく、ソフト事業とのバランスを考えた市政運営を進めているため、市民一人当たりの資産は前年度比2千円ではあるが増加している。負債については、市債の借入抑制、繰上げ償還等により7千円減少している。

② 市民一人当たりの資産・負債



一人当たりの資産は、185万2千円と前年度比2千円の増加である。資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効利用を促進していく。



一人当たりの負債は41万8千円と17年度以降減少してきている。今後も、中期財政計画に基づく財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく。

※ 平成17年度は、市町村合併以前の旧浜松市における数値。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

性質別行政コスト計算書

平成22年3月31日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 820,971人
 平成21年3月31日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 824,640人
 （単位：円）

項目	21年度	20年度	増減
人にかかるコスト （人件費や退職手当引当金繰入など）	57,629	58,058	△ 429
物にかかるコスト （物件費、維持補修費や減価償却費）	97,362	94,813	2,549
移転支出的なコスト （社会保障給付や補助金など）	126,599	106,463	20,136
その他のコスト （公債費の支払利子など）	8,092	10,139	△ 2,047
経常行政コスト合計	289,682	269,473	20,209
事業に対する受益者負担			
使用料・手数料	6,507	6,958	△ 451
分担金・負担金・寄付金	3,577	3,486	91
経常収益合計	10,084	10,444	△ 360
(差引)純経常行政コスト	279,598	259,029	20,569

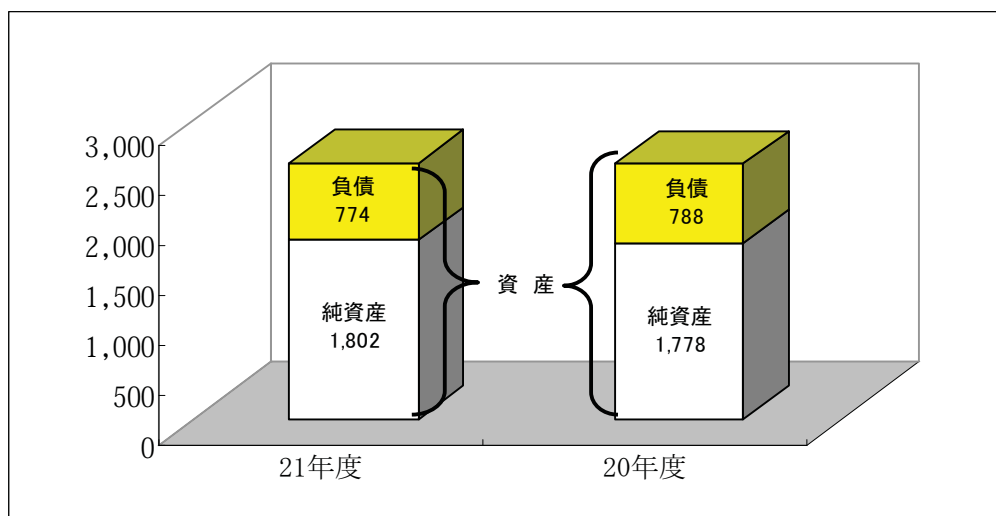
前年度と比較すると、コストが20,569円増加しているが、景気の減退による社会保障給付の増加や定額給付金・子育て応援特別手当の支給が主な原因である。人件費関連経費が前年に引き続き減少していることから市民の満足度向上のための経費が増加しているといえる。今後も引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。

(3) 市民一人当たりの連結バランスシート

平成 22 年 3 月 31 日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 820,971 人
 平成 21 年 3 月 31 日現在 浜松市人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数） 824,640 人

（単位：千円）

区 分	21年度		20年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
【資産の部】	2,576	100.0%	2,566	100.0%	10	0.0%
1 公共資産	2,449	95.1%	2,439	95.0%	10	0.1%
2 投資等	43	1.7%	45	1.8%	△ 2	△ 0.1%
3 流動資産	83	3.2%	81	3.2%	2	0.0%
4 繰延勘定	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
【負債の部】	774	30.0%	788	30.7%	△ 14	△ 0.7%
1 固定負債	670	26.0%	682	26.6%	△ 12	△ 0.6%
2 流動負債	104	4.0%	106	4.1%	△ 2	△ 0.1%
【純資産の部】	1,802	70.0%	1,778	69.3%	24	0.7%
負債・純資産合計	2,576	100.0%	2,566	100.0%	10	0.0%



一人当たりの資産：257万6千円（対前年度1万円の増）

一人当たりの負債：77万4千円（対前年度1万4千円の減）

市民一人当たりの資産は前年度に比べて増加し、一方、負債については着実に減少している。

POINT

財政数値の分析

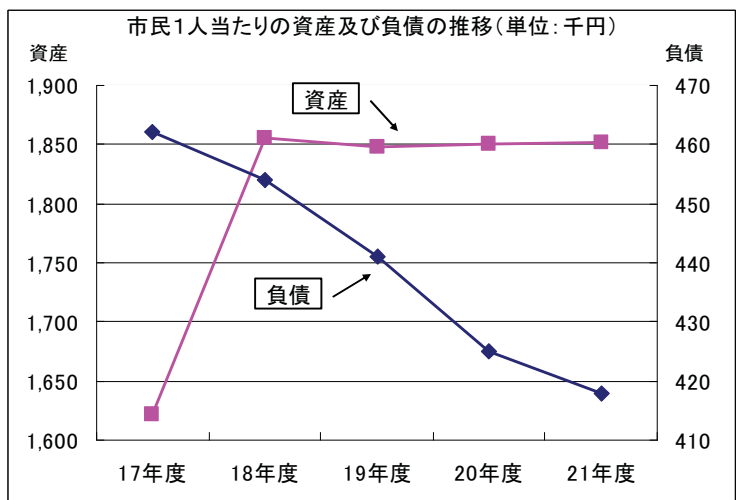
財政数値には様々な種類のものがあり、複雑に関連しています。これらを一目で理解するのは簡単ではありません。

一人当たりにしたらどんな数字？家計簿にたとえたら？を整理をしました。

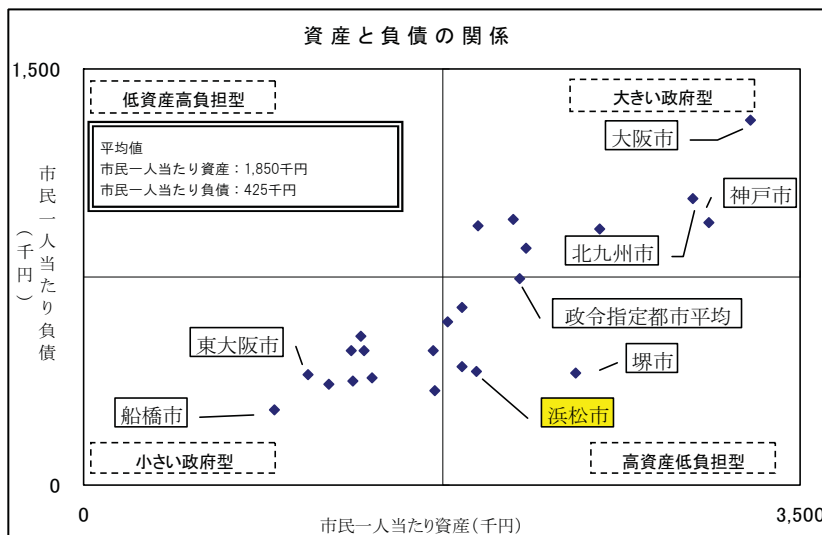
(1) 一人当たりの財政指標

- ① 浜松市民一人当たりの資産は185万2千円、負債は41万8千円です。

グラフを見ると、資産は平成17年度の市町村合併以降安定した推移を見せています。一方、負債は平成17年度以降着実に減っています。今後も負債を減少させるために努力していきます。



- ② 浜松市は「高資産低負担型都市」です。

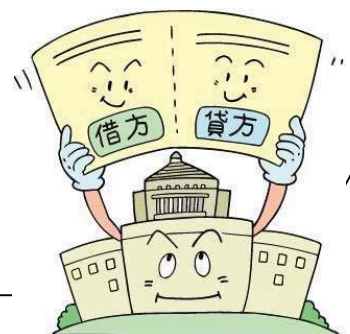


資産と負債の関係をグラフにして他の主要都市と比較すると、浜松市は高資産低負担型に分類されます。

これは、財政基盤が安定した都市といえます。

政令指定都市の平均と比べても、負債額が少ないことがよく分かります。

※ 主要都市の詳細な財政指標については資料編の58、59ページをご覧ください。なお、指標の数値は平成20年度の決算です。



POINT



(2) 本市の財務状況を家計簿にたとえると

平成 21 年度普通会計決算を家計に例えました。

- ① 仮に世帯全体での月収を 50 万円だとすると、給与とパート収入が 35 万 2 千円、借金が 4 万 2 千円、奨学金などの助成金が 10 万 6 千円となります。
- ② 一方、支出の主なものは、住宅などの維持管理費として 10 万 4 千円、食費 8 万 4 千円、借金の返済が 6 万 4 千円です。
- ③ 借金の残高は 166 万 6 千円、貯金は 7 万 6 千円といった状況です。

給料やパート収入だけではまかないきれないため、借金に頼っています。また、借金を着実に返していますが、貯金ができるほどの余裕がない、といったところでしょうか。
 苦しい状況ですが、限られた収入を大切に使うため、家計簿をしっかりとつけて、使いみちを計画的に考えることが必要です。

収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,282億円	給与のうち基本給	22.5万円
2	地方譲与税など	420億円	給与のうち諸手当	7.4万円
3	市税以外の自主財源	303億円	パート収入など	5.3万円
4	市債	240億円	ローンでまかなっている額	4.2万円
5	国・県支出金	600億円	奨学金、医療費などに対する助成	10.6万円
収入計		2,845億円	収入計	50.0万円

支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	477億円	食費	8.4万円
2	扶助費	391億円	医療費など	6.9万円
3	公債費	364億円	ローンの返済	6.4万円
4	物件費	342億円	光熱水費・通信費	6.0万円
5	投資的経費・維持補修費	591億円	住宅などの改修・家電製品の買替など	10.4万円
6	補助費・貸付金など	394億円	友人への貸付・援助など	6.9万円
7	積立金	11億円	貯金	0.2万円
8	繰出金	187億円	子への仕送り	3.3万円
支出計		2,757億円	支出計	48.5万円

項目	21年度 A		20年度 B		比較 (A-B)	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
ローン残高 (総市債残高)	5,291億円	166.6万円	5,380億円	169.7万円	△ 89億円	△3.1万円
預貯金残高 (積立基金残高)	242億円	7.6万円	268億円	8.4万円	△ 26億円	△0.8万円

※ 総市債残高は、一般・特別・企業会計の合算

※ 積立基金残高は、財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の残高

主要都市の財務諸表から算出される財政指標について(平成20年度決算数値)

区分	モデル	平成						
		住民一人当たり 資産額 (千円)	歳入額対資産 比率 (年)	資産老朽化 比率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担 比率 (%)	住民一人当たり 負債額 (千円)	
1	浜松市	改訂	1,850	5.3	42.9	77.0	14.1	425
2	札幌市	改訂	1,846	4.5	38.6	65.4	31.2	639
3	仙台市	改訂	2,161	5.3	38.6	60.4	36.9	856
4	さいたま市	改訂	1,316	3.8	40.1	73.3	22.7	374
5	千葉市 ^(注1)	基準	2,300	6.6	74.9	61.4	34.4	888
6	川崎市	改訂	3,335	8.0	41.8	77.5	20.9	751
7	新潟市	改訂	1,355	3.3	41.7	60.6	24.4	534
8	静岡市	改訂	1,777	4.5	40.4	66.7	22.0	591
9	名古屋市	改訂	2,096	4.8	54.2	54.3	34.5	958
10	京都市	改訂	1,924	3.6	42.3	51.5	35.9	933
11	大阪市	改訂	3,258	5.5	40.7	59.6	32.1	1,316
12	堺市	基準	2,401	6.7	51.7	83.1	8.9	405
13	神戸市	改訂	3,053	6.4	42.5	68.9	29.2	948
14	広島市	基準	2,523	4.6	51.5	63.5	29.0	921
15	北九州市	改訂	2,978	1.2	39.1	65.3	28.4	1,033
政令指定都市平均			2,278	5.0	45.4	65.9	27.0	771
16	宇都宮市	改訂	1,715	4.8	37.7	80.0	16.5	343
17	船橋市	改訂	928	3.7	46.9	70.7	20.8	272
18	相模原市	改訂	1,200	4.3	45.9	69.6	25.3	364
19	東大阪市	改訂	1,095	3.2	43.8	63.8	20.2	397
20	姫路市	改訂	1,920	4.4	39.5	78.8	19.4	407
21	岡山市	改訂	1,305	3.9	43.4	62.8	33.4	486
22	松山市	改訂	1,413	4.4	43.9	72.6	25.1	387
23	熊本市	改訂	1,367	4.1	40.6	64.5	31.1	486
24	鹿児島市	改訂	1,710	4.6	36.6	71.6	25.4	486
中核市平均			1,406	4.2	42.0	70.5	24.1	403
主要都市平均			1,951	4.7	44.1	67.6	25.9	633

※主要都市は政令市及び人口50万人以上の中核市

※年度末人口は住民基本台帳人口+外国人登録者数

※横浜市、福岡市については調査時点で数値未確定だったため、未記載。

(注1)千葉市については一般会計ベースで算出

(注2)川崎市については、(基礎的財政収支)=(公債費)-(市債発行額)で算出。

参考 浜松市財政指標(平成21年度決算数値)

	浜松市	改訂	1,852	5.3	44.2	77.4	13.3	418
--	-----	----	-------	-----	------	------	------	-----

20 年 度 末					
基礎的財政収支 (千円)	住民一人当たり 行政コスト (千円)	住民一人当たり 人件費・物件費 等(千円)	行政コスト対 公共資産比率 (%)	行政コスト対 税収等比率 (%)	受益者負担の 割合 (%)
14,632,258	269	153	15.5	95.4	3.9
50,659,435	313	143	19.9	92.3	3.8
25,225,695	289	165	16.5	84.6	4.6
26,307,215	240	132	18.9	85.5	3.3
10,481,213	230	94	10.9	—	1.1
^(注2) 36,731,902	266	146	9.1	84.4	6.2
△ 7,764,492	292	162	24.4	107.9	5.5
△ 7,588,579	276	158	17.5	94.3	4.6
42,964,999	301	151	19.6	90.0	7.9
△ 6,300,000	345	169	23.3	95.5	5.6
69,030,871	450	201	17.5	94.6	5.3
7,518,443	301	117	13.9	—	6.0
96,442,232	349	189	13.2	81.8	9.3
10,945,435	319	152	15.4	—	4.8
16,450,147	346	112	13.2	90.9	6.5
25,715,785	306	150	16.6	91.4	5.2
16,131,908	249	153	16.0	84.3	5.5
7,857,196	205	88	25.1	93.4	5.3
△ 1,902,866	228	131	20.0	95.8	4.0
6,331,344	276	143	28.7	89.7	4.3
4,185,945	258	145	15.4	89.7	6.8
18,064,917	262	141	21.8	92.1	5.2
18,186,268	249	128	20.5	87.3	3.4
9,743,660	258	136	21.3	94.0	6.6
16,468,396	271	150	17.2	88.5	5.4
10,562,974	251	135	20.7	90.5	5.2
20,033,481	285	144	18.1	91.0	5.2

※平成22年3月総務省発表「地方公共団体における財務書類の活用と発表について」記載の指標をもとに、各都市から受領した資料により、浜松市独自算定。

(算定方法【本編P30～31参照】)

指標の詳細に関しましては、各主要都市担当課にお問い合わせください。

11,698,882	280	155	16.4	97.5	3.5
------------	-----	-----	------	------	-----

改訂モデルにおける資産の評価等について

1 開始BSについて

- ① 旧総務省方式と同様、決算統計における普通建設事業費の累計額（取得原価）
※LG-WANによるデータ取得
- ② ①を基礎に、残存価値ゼロの定額法による減価償却費を算出、控除
- ③ 売却可能資産については、別途算出し、有形固定資産から振替処理
- ※ 固定資産台帳を整備するなかで、随時修正

2 固定資産台帳の整備について

(1) 整備スケジュール

区分 \ 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
土 地	・普通財産のうち 売却可能資産 〔500 m ² 以上の 宅地、雑種地〕	・普通財産のうち 売却可能資産 〔500 m ² 未満の 宅地、雑種地〕	・全普通財産 ・行政財産 〔インフラ資産を除く (道路、河川等)]	・行政財産 〔 インフラ資産 〕
建 物	・普通財産のうち 売却可能資産		・全普通財産 ・行政財産	

(2) 整備内容

- ① 共通システム上にある固定資産台帳
各所管課において資産取得時に入力（インフラ資産含む）
- ② 記載事項
 - （土地）所在地、地番、登記地積、実測地積、登記地目、現況地目、登記名義人、登記日、登記目的、取得原因、取得日、取得単価、取得価格など
 - （建物）所在地、番地、用途、構造、取得原因、取得価格、登記日、延床面積、建築日、耐用年数、火災共済番号・区分、工事価格など

3 売却可能資産について

(1) 選定方法

- ① 土地 … 普通財産のうち、地目が宅地又は雑種地等の土地
 - ア 更地（道路敷、傾斜地、崖地は除く）
 - イ 売却可能な建物の敷地
 - ウ 貸付中の土地のうち、自治会、地域団体、福祉団体等に長期貸付している物件を除いたもの
- ② 建物 … 普通財産のうち、減価償却後の残存価格が残っている建物
 - ア 概ね延床面積が 100 m²以上で、用途が事務所等の建物
 - イ 準行政的な目的で使用されていない建物
 - ウ 貸付中の建物のうち、自治会、地域団体、福祉団体等に長期貸付している物件を除いたもの

(2) 評価方法

① 土地

ア 比較的処分が容易と考えられる資産

- ・不動産鑑定価格
 - ・固定資産税評価額 $\div 0.7$
 - ・相続税課税評価額 $\div 0.8$
- } いずれかを採用

イ 上記以外の資産

固定資産税評価額の町別・地目別の平均単価 \times 登記地積 $\div 0.7$

② 建物

取得価格（再調達価格）－ 減価償却額

変換定義(歳出)

単式データ			性質区分	性質区分	備考	複式仕訳(財源仕訳を除く)	
節	細節	細々節	H21	H20以前	細々節の入力条件	借方	貸方
01 報酬	01 報酬	001 報酬	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
		002 通勤に係る経費	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
		003 特勤に係る経費	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
		004 時間外割増	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
		005 特別付加報酬	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
		016 議員報酬	人件費 1議員・委員等報酬	人件費		PL 議員歳費	CF 人件費支出
02 給料	01 給料	001 給料月額	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		002 調整額	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		003 教職調整額	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
03 職員手当等	01 職員手当等	001 扶養手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		002 地域手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		003 通勤手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		004 住居手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		005 特勤手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		006 時間外勤務手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		007 休日勤務手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		008 夜間勤務手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		009 管理職手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		010 宿日直手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		011 義務教育等教員特別手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		012 育児休業給	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		013 単身赴任手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		014 管理職員特別勤務手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		016 初任給調整手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		021 期末手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		022 勤勉手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		031 退職手当	人件費 4職員給	人件費		PL 退職給付費用	CF 人件費支出
		041 児童手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		042 こども手当	人件費 4職員給	人件費		PL 職員給料	CF 人件費支出
		04 共済費	01 共済費	001 県共済長期	人件費 5共済組合負担金	人件費	
002 県共済追加	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
003 県共済事務費	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
004 県共済短期	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
005 県共済短期調整	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
006 県共済公的	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
007 県共済保健	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
008 県共済介護	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
009 県共済長期公的	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
010 県共済児手抛出	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
011 県共済特定健診等	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
012 公立共済長期	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
013 公立共済追加	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
014 公立共済事務費	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
015 公立共済短期	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
016 公立共済介護	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
017 公立共済特定健診等	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出
021 健康保険料	人件費 5共済組合負担金			人件費		PL その他の人件費	CF 人件費支出

単式データ				性質区分		性質区分		備考		複式仕訳(財源仕訳を除く)					
節		細節		細々節		H21		H20以前		細々節の入力条件		借方		貸方	
				022	介護保険料	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				031	児童手当拠出金	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				032	厚生年金保険料	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				033	雇用保険料	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				034	労災保険料	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				035	公務災害負担金	人件費	5共済組合負担金	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		03	臨時職員	021	健康保険料	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				022	介護保険料	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				031	児童手当拠出金	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				032	厚生年金保険料	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				033	雇用保険料	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
				034	労災保険料	物件費	8その他	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
05	災害補償費	01	災害補償費			人件費	8災害補償費	人件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
06	恩給及び退職年金	01	恩給及び退職年金			人件費	7恩給及び退職年金	人件費				PL	退職給付費用	CF	人件費支出
07	賃金	01	事務補助			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		02	保育士			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		03	植木職			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		04	看護師			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		06	教諭			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
		07	その他賃金			物件費	1賃金	物件費				PL	その他の人件費	CF	人件費支出
08	報償費	01	謝礼			補助費等	4その他	補助費等				PL	その他の経費	CF	経費支出
		03	講師謝礼			補助費等	4その他	補助費等				PL	その他の経費	CF	経費支出
		05	記念品			補助費等	4その他	補助費等				PL	その他の経費	CF	経費支出
		07	見舞金品			補助費等	4その他	補助費等				PL	その他の経費	CF	経費支出
		09	報償金			補助費等	4その他	補助費等				PL	その他の経費	CF	経費支出
		11	買上金			物件費	8その他	物件費				PL	その他の経費	CF	経費支出
09	旅費	02	費用弁償			物件費	2旅費	物件費				PL	業務費	CF	経費支出
		03	管内			物件費	2旅費	物件費				PL	業務費	CF	経費支出
		05	管外			物件費	2旅費	物件費				PL	業務費	CF	経費支出
10	交際費	01	交際費			物件費	3交際費	物件費				PL	その他の経費	CF	経費支出
11	需用費	01	消耗品			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		03	燃料費			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		05	電気料			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		07	水道料			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		09	ガス料			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		11	灯油料			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		15	新聞図書費			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の経費	CF	経費支出
		17	印刷製本費			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		19	飼料費			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		21	医薬材料費			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		22	清掃事業薬品費			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		23	需・その他			物件費	4需用費	物件費				PL	その他の物件費	CF	物件費支出
		25	初度調弁費			普通建設事業費	7その他	投資的経費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		27	食・昼食代			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		29	食・懇談会			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		31	食・賄材料			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		33	食・その他			物件費	4需用費	物件費				PL	消耗品費	CF	物件費支出
		35	修・備品			物件費	4需用費	物件費				PL	維持補修費	CF	物件費支出
		37	修・自動車			物件費	4需用費	物件費				PL	維持補修費	CF	物件費支出
		39	修・その他			物件費	4需用費	物件費				PL	維持補修費	CF	物件費支出

単式データ				性質区分		性質区分		備考		複式仕訳(財源仕訳を除く)		
節	細節		細々節		H21	H20以前	細々節の入力条件		借方	貸方		
	41	修・建物設備	001	公共資産(100万円以上)	維持補修費	維持補修費	一工事100万円以上のもの	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	維持補修費	維持補修費		PL	維持補修費	CF	物件費支出	
	43	修・土木	001	公共資産(100万円以上)	維持補修費	維持補修費	一工事100万円以上のもの	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	維持補修費	維持補修費		PL	維持補修費	CF	物件費支出	
12	役務費	01	電話料		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の物件費	CF	物件費支出	
		03	郵便料		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の物件費	CF	物件費支出	
		05	クリーニング		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		09	広告料		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		11	手数料		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		12	その他役務		物件費 5役務費	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		13	火災保険料		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		15	自動車保険		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		17	その他保険		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		13	委託料	01	管理運営		物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF
03	警備				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
05	清掃業務				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
06	樹木管理				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
07	施設保守				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
09	し尿浄化槽				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
10	計画調査				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
11	登記事務				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
12	診療検査健診				物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出	
14	その他事務			001	公共資産	物件費 7委託料		システム開発経費等	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)
				016	その他	物件費 7委託料	物件費		PL	委託費	CF	経費支出
16	補助的委託				補助費等 4その他	補助費等		PL	委託費	CF	経費支出	
21	設計				普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
22	調査				普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
23	測量		普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)			
27	措置委託等		扶助費	扶助費		PL	社会保障関係費等移転支出	CF	社会保障関係費等移転支出			
14	使用料及び賃借料	01	土地借上		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		03	建物借上		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		05	会場借上		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		06	タクシー借上		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		08	バス等借上		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		09	下水道使用		物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出	
		10	電算機使用	001	リース資産	物件費 8その他	物件費	300万円超のリース	BS	未払金	CF	その他の元本償還支出
				016	その他	物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出
		11	その他使用	001	リース資産	物件費 8その他	物件費	300万円超のリース	BS	未払金	CF	その他の元本償還支出
				016	その他	物件費 8その他	物件費		PL	その他の経費	CF	経費支出
15	工事請負費	01	整備工事	001	公共資産	維持補修費	維持補修費	一工事130万円超	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)
				016	その他	維持補修費	維持補修費		PL	維持補修費	CF	物件費支出
03	工事費		普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)			
16	原材料費	01	加工用材料		物件費 8その他	物件費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
		03	補修用材料		維持補修費	維持補修費		PL	維持補修費	CF	物件費支出	
		05	工事用材料		普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
17	公有財産購入費	01	土地購入		普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
		03	建物購入		普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
		05	権利購入		普通建設事業費 7その他	投資的経費		BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
18	備品購入費	01	庁用備品	001	公共資産	物件費 6備品購入	物件費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)
				016	その他	物件費 6備品購入	物件費		PL	消耗品費	CF	物件費支出

単式データ				性質区分		性質区分	備考	複式仕訳(財源仕訳を除く)				
節	細節		細々節	H21	H20以前	細々節の入力条件		借方	貸方			
	07	被服費	001	公共資産	物件費 6備品購入	物件費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	物件費 6備品購入	物件費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
	09	その他備品	001	公共資産	物件費 6備品購入	物件費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	物件費 6備品購入	物件費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
	11	初度調弁費	001	公共資産	普通建設事業費 7その他	投資的経費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
	12	自動車	001	公共資産	普通建設事業費 7その他	投資的経費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
	15	学校幼稚園	001	公共資産	普通建設事業費 7その他	投資的経費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
	17	検査医療機器	001	公共資産	普通建設事業費 7その他	投資的経費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)	
			016	その他	普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出	
19	その他投資	001	公共資産	普通建設事業費 7その他	投資的経費	50万円以上の備品	BS	公有財産(経過勘定)	CF	公有財産購入支出(経過勘定)		
		016	その他	普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	消耗品費	CF	物件費支出		
19	負担金補助及び交付金	01	人件費		人件費 10その他	人件費		PL	その他の人件費	CF	人件費支出	
		03	扶助費		扶助費	扶助費		PL	社会保障関係費等移転支出	CF	社会保障関係費等移転支出	
		05	負担金		補助費等 1負担金・寄附金	補助費等		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		07	出席者負担金		補助費等 1負担金・寄附金	補助費等		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		09	補助金		補助費等 2補助交付金	補助費等		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		10	交付金		補助費等 2補助交付金	補助費等		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		12	投・負担金		普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		14	投・負担金補助金		普通建設事業費 7その他	投資的経費		PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出	
		17	負担金		補助費等 5公営企業	公営企業		PL	他会計への移転支出	CF	他会計への移転支出	
19	補助金		補助費等 5公営企業	公営企業		PL	他会計への移転支出	CF	他会計への移転支出			
20	扶助費	01	扶助費		扶助費		PL	社会保障関係費等移転支出	CF	社会保障関係費等移転支出		
21	貸付金	01	貸付金	001	長期	貸付金 2その他	貸付金		BS	長期貸付金	CF	長期金融資産形成支出
				002	短期	貸付金 2その他	貸付金	1年以内(今年度以内)	BS	短期貸付金	CF	その他の資本形成支出
		03	預託金		貸付金 2その他	貸付金		BS	その他の投資	CF	長期金融資産形成支出	
		05	貸付金	001	長期	貸付金 1公営企業等に対するもの	公営企業		BS	長期貸付金	CF	長期金融資産形成支出
				002	短期	貸付金 1公営企業等に対するもの	公営企業	1年以内(今年度以内)	BS	短期貸付金	CF	その他の資本形成支出
22	補償、補填及び賠償金	01	補償金		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出	
		03	補填金		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出	
		05	賠償金		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出	
		07	繰上充用金		前年度繰上充用金	繰上充用金		BS	短期借入金	CF	短期借入金元本償還支出	
23	償還金利子及び割引料	01	返還金		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出	
		03	その他		補助費等 4その他	補助費等		PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出	
		05	償還元金	001	公債	公債費 1地方債元利償還金 (1)償還元金	公債費	公債費のみ該当	BS	公債	CF	公債元本償還支出
				002	借入金	公債費 1地方債元利償還金 (1)償還元金	公債費		BS	借入金	CF	借入金元本償還支出
				003	短期借入金	公債費 1地方債元利償還金 (1)償還元金	公債費	1年以内(今年度以内)	BS	短期借入金	CF	短期借入金元本償還支出
		07	償還利子		公債費 1地方債元利償還金 (2)償還利子	公債費		PL	公債費(利払分)	CF	公債費(利払分)支出	
		09	一借利子		公債費 2一時借入金利子	公債費		PL	借入金支払利息	CF	借入金支払利息支出	
11	割引料		公債費 1地方債元利償還金 (2)償還利子	公債費		PL	公債費(利払分)	CF	公債費(利払分)支出			
24	投資及び出資金	01	出資金		投資及び出資金 2その他	投資及び出資金		BS	出資金	CF	長期金融資産形成支出	
		03	出えん金		投資及び出資金 2その他	投資及び出資金		BS	その他の投資	CF	長期金融資産形成支出	
		05	電電債券		投資及び出資金 2その他	投資及び出資金		BS	その他の投資	CF	長期金融資産形成支出	
		07	出資金		投資及び出資金 1公営企業等に対するもの	公営企業		BS	出資金	CF	長期金融資産形成支出	
25	積立金	01	元金積立	001	財政調整基金	積立金		BS	財政調整基金	CF	長期金融資産形成支出	
				002	減債基金	積立金		BS	減債基金	CF	長期金融資産形成支出	
				003	その他	積立金		BS	その他の基金・積立金	CF	長期金融資産形成支出	
		03	利子積立	001	財政調整基金	積立金		BS	財政調整基金	CF	長期金融資産形成支出	

単式データ				性質区分		性質区分		備考		複式仕訳(財源仕訳を除く)	
節	細節		細々節		H21	H20以前	細々節の入力条件		借方		貸方
			002	減債基金	積立金	積立金			BS	減債基金	CF 長期金融資産形成支出
			003	その他	積立金	積立金			BS	その他の基金・積立金	CF 長期金融資産形成支出
	05	公債費積立			積立金	積立金			BS	減債基金	CF 長期金融資産形成支出
26	寄附金	01 寄附金			補助費等 1負担金・寄附金	補助費等			PL	その他の移転支出	CF その他の移転支出
27	公課費	01 重量税			補助費等 4その他	補助費等			PL	その他の移転支出	CF その他の移転支出
		02 消費税			補助費等 4その他	補助費等			PL	その他の移転支出	CF その他の移転支出
		03 その他税金			補助費等 4その他	補助費等			PL	その他の移転支出	CF その他の移転支出
28	繰出金	01 他会計繰出			繰出金	繰出金			PL	他会計への移転支出	CF 他会計への移転支出
		05 公債費繰出			繰出金	繰出金			PL	他会計への移転支出	CF 他会計への移転支出
		07 公債諸費繰出			繰出金	繰出金			PL	他会計への移転支出	CF 他会計への移転支出
		09 その他繰出			繰出金	繰出金			PL	その他の移転支出	CF 長期金融資産形成支出
99	予備費	01 予備費			補助費 4その他	補助費等					

(1)「資産経営推進方針」の作成

【目的】

- ・ 財産の見直しや処分・活用、運営管理など⇒資産経営と位置付け
- ・ 庁内・対市民への意識の醸成と経営的視点による保有財産の改革

【構成】

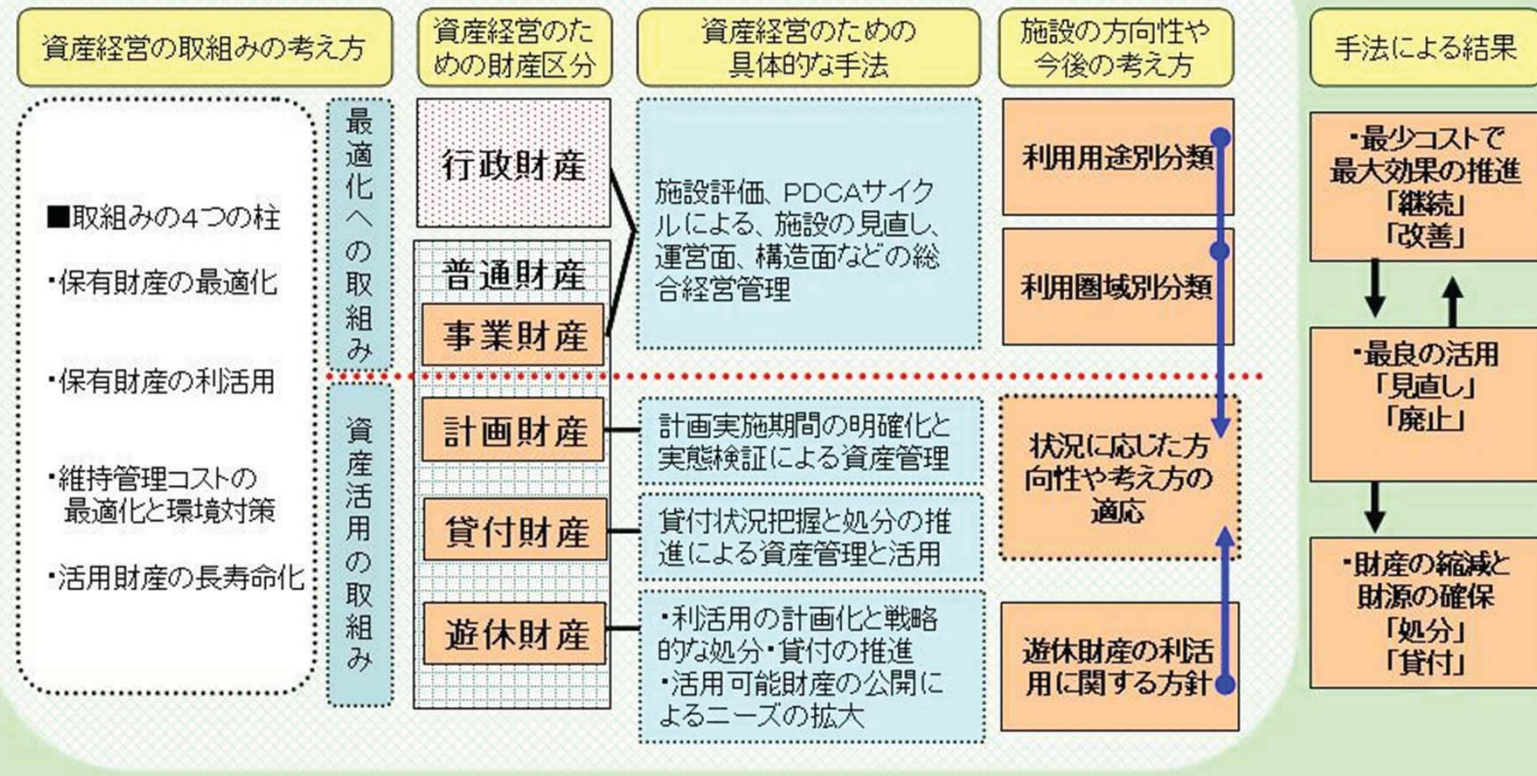
- ・ 資産経営推進基本方針 （全体の考え方や方針）
- ・ 資産経営推進実施方針 （具体的な取組みや考え方）
- ・ 個別方針 （重要な案件等について）
 - （個別 1）遊休財産の利活用に関する方針
 - （個別 2）旧庁舎の利活用に関する方針
 - （個別 3）中山間地域の廃校・廃園の利活用に関する方針
 - （個別 4）市施設敷地借用に関する方針

① 資産経営推進基本方針

資産経営 (保有財産の最適化に向けた経営的視点による、見直し・活用・運営管理などに関する取組み)

- 目指すべき資産経営のすがた
- ・保有財産(土地・建物)の縮減と効率的な施設運営
 - ・既存財産の戦略的な有効活用の推進
 - ・安全で快適に利用できる施設やサービスの提供

ファシリティマネジメント (資産経営のための推進手法)



②資産経営推進実施方針

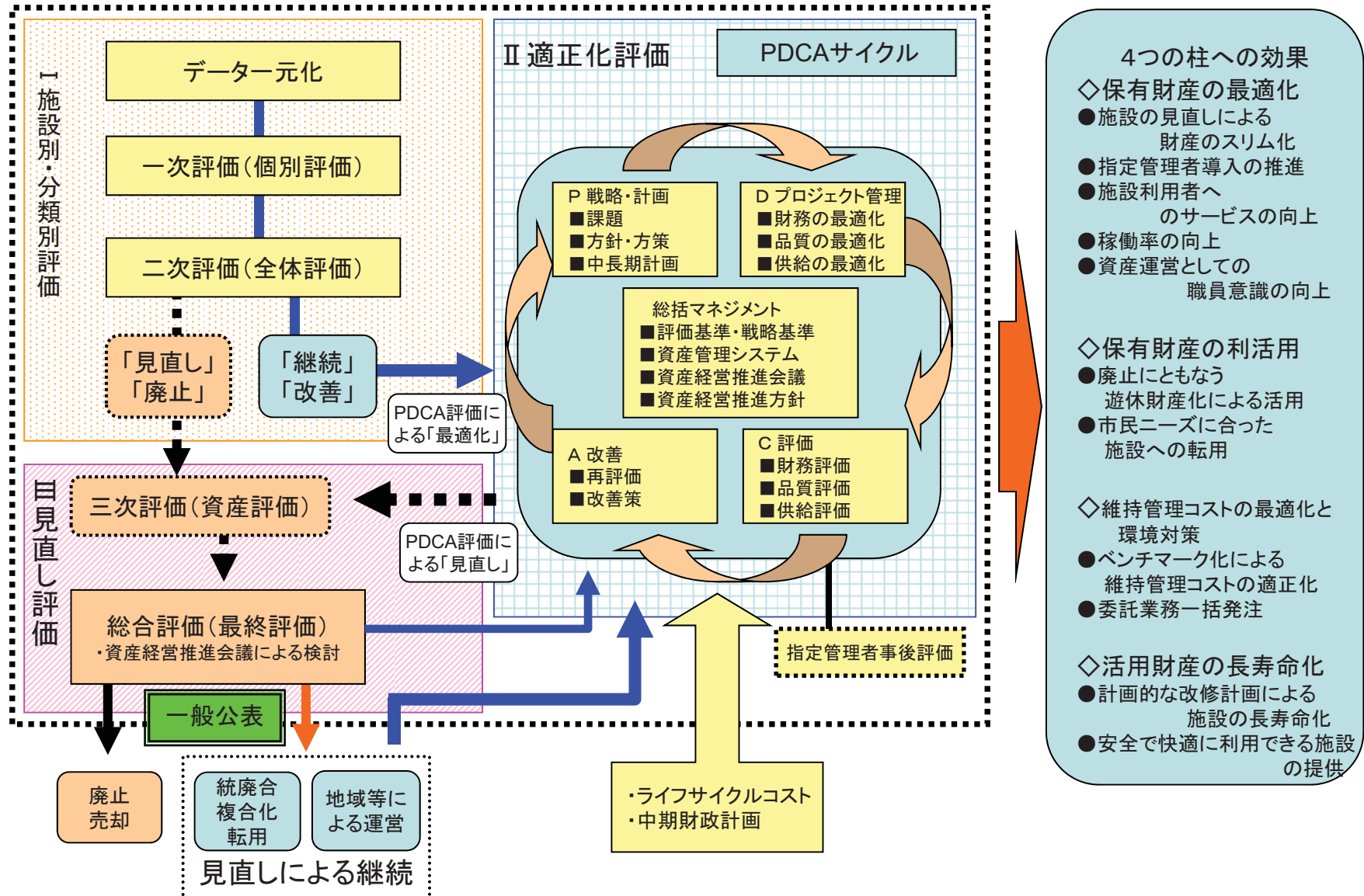
浜松市における資産経営に関する取組み

・資産経営の具体的な推進手法の確立(施設評価の実施)

⇒短期、中長期的な視点によるマネジメントの確立

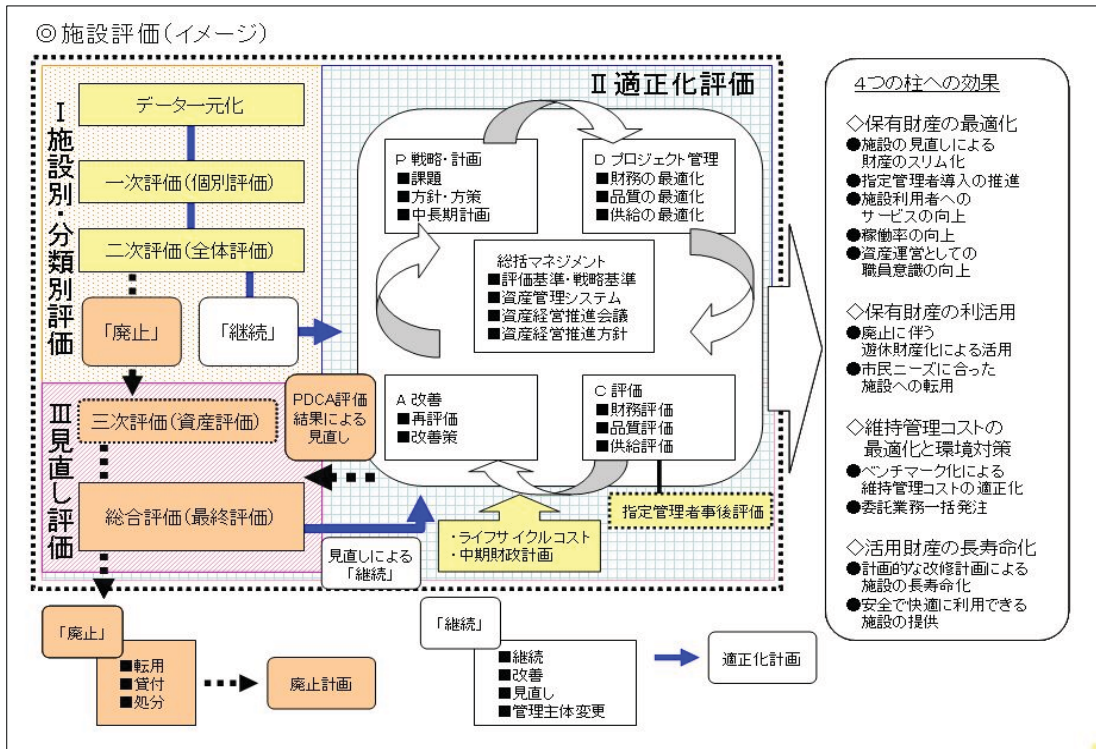
・施設適正化計画、施設見直し計画の作成と資産経営推進会議による進捗管理

⇒着実な最適化への推進



施 設 評 価 に つ い て

- 1 施設評価の目的
 - (1) 人口減少や少子高齢化などの社会環境や市民ニーズの変化に対応した施設への見直しが求められています。
 - (2) 今後各施設の老朽化への対応とそれに伴う莫大な必要経費が大きな課題となっています。現状の施設をすべて改修することは困難な状況です。
 - (3) 市として継続する施設を明確にするとともに、更なる市民サービスの向上を目指します。
- 2 施設評価の手法
 - (1) 個別施設ごとに建物の品質、運営コスト、利用率などから個別評価をしています。(1次評価)
 - (2) 利用率が重要となる施設は、同一の施設種別群の中で相対的な評価も行っています。(2次評価)
 - (3) 地域性や所管部局の考え方、周辺施設の状況、個々の施設の運営実態を横断的な視点を持って評価しています。(評価は「継続」と「廃止」)
- 3 利用者の声、地域の意見の受け止め
 - (1) 2次評価後、より施設に精通した本庁及び区役所・自治センター等の考え方を伺いました。
 - (2) 地域協議会で、施設評価案を示し意見を伺います。
 - (3) 施設に関するアンケートを実施し、地域協議会委員や市政モニター、施設利用者など、市民のご意見を聞きます。
 - (4) 1月の総合評価を実施する中で、頂いた意見を参考にさせていただきます。
 - (5) アンケート結果については、主なものを公表していきます。
 - (6) 平成 22 年度にかけて各部局が作成する各計画の準備段階で所管課が地域や利用者の意見を聴取します。
- 4 評価結果について
 - (1) 「継続」と「廃止」に分類します。
 - (2) 「継続」は「継続」「改善」「見直し」「管理主体変更」に細分化します。
 - (3) 「廃止」は機能面で「移転」「廃止」、施設面で「転用」「廃止」とそれぞれ細分化します。
- 5 施設の今後のあり方
 - (1) 「継続」と評価された施設は、適正化計画。「廃止」と評価された施設は、廃止計画を施設所管課が作成し、平成 22 年度中に公表予定です。
 - (2) 継続する施設は、適正化計画に従い PDCA サイクルの中で課題の対応をし、さらなる施設機能の向上と市民サービスの向上を目指します。
 - (3) 廃止する施設は廃止計画に基づき、施設の廃止をし、他目的への転用や処分、貸付をします。
 - (4) 「適正化計画」「廃止計画」と並行して、全庁的な視点で「施設配置適正化計画」を作成します。



1 次評価の内容

評価指標	評価項目	評価結果
劣化状況	築年数	5 良い
	劣化状況	4
安全性	危険箇所数	3
	耐震状況	2
機能性	バリアフリー未達数	1 悪い
	クレーム数	
土地・建物利用状況	施設未利用面積率	
	敷地未利用面積率	
施設利用状況	施設利用率	

2 次評価の内容

評価指標	評価項目	評価結果
品質評価	築年数	A 最も良好な施設
	劣化状況	B 良好な施設。長期的に対応が必要
	危険箇所数	
	バリアフリー未達数	C 平均的な施設。中長期的に対応が必要
	施設未利用面積率	
	敷地未利用面積率	D 対応が必要な施設
供給評価	施設利用率	E 早期の改善が必要な施設
財務評価	延床面積あたり支出額	

(1)各区における施設分類ごとの施設数

施設分類	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区	計
01 庁舎	15	6	10	8	8	10	14	71
02 職員宿舎	1	0	0	0	2	0	61	64
03 集会施設	35	10	23	7	28	9	90	202
04 文化施設	9	0	1	2	4	1	7	24
05 スポーツ施設	8	1	6	2	10	7	24	58
06 図書館	6	2	3	2	3	1	5	22
07 児童福祉施設	13	8	7	8	7	0	3	46
08 保育園	9	3	5	1	6	0	1	25
09 保健・医療施設	5	2	2	1	7	3	15	35
10 高齢者福祉施設	2	1	6	4	3	2	7	25
11 障害福祉施設	0	0	0	1	3	1	1	6
12 その他福祉施設	1	0	2	0	0	0	0	3
13 産業振興施設	1	2	0	1	2	0	3	9
14 保養観光施設	0	1	1	0	4	1	19	26
15 住宅施設	0	0	0	0	0	0	0	0
16 消防施設	0	0	0	0	0	0	0	0
17 幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0
18 小中学校	0	0	0	0	0	0	0	0
19 高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
20 教育関連施設	0	0	0	0	0	0	0	0
21 その他教育施設	0	0	0	0	0	0	0	0
22 廃校	0	0	0	0	0	1	20	21
23 公園	0	0	0	0	0	0	0	0
24 書庫・倉庫	5	0	7	2	3	2	4	23
25 駐車場・駐輪場	1	0	0	0	0	0	0	1
26 ポンプ・排水機場	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公害観測施設	0	0	0	0	0	0	0	0
28 清掃施設	0	0	0	0	0	0	0	0
29 公衆便所	0	0	0	0	0	0	0	0
30 上下水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0
31 研修施設	0	0	0	0	0	0	0	0
32 その他施設	7	0	2	1	3	0	38	51
※個別計画施設	8	0	2	0	3	2	9	24
計	126	36	77	40	96	40	321	736

(2)各区における評価区分ごとの施設数

施設評価分類	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区	計
継続	106	35	70	39	87	33	240	610
1 継続	53	18	20	19	25	15	86	236
2 改善	48	17	38	15	41	13	61	233
3 見直し	5	0	9	3	3	3	20	43
4 管理主体変更	0	0	3	2	18	2	73	98
廃止	12	1	5	1	6	5	72	102
(機能)	12	1	5	1	6	5	72	102
5 移転	3	0	1	0	3	2	5	14
6 廃止	9	1	4	1	3	3	67	88
(施設)	12	1	5	1	6	5	72	102
7 転用	4	0	2	0	0	1	8	15
8 廃止	8	1	3	1	6	4	64	87
※個別計画施設	8	0	2	0	3	2	9	24
計	126	36	77	40	96	40	321	736

※個別計画施設の内訳(博物館11施設 駐車場6施設 斎場7施設)

(3)各施設分類における評価区分ごとの施設数

施設分類	継続	改善	見直し	管理主体 変更	機能面		施設面		(個別計画)	計
					移転	廃止	転用	廃止		
01 庁舎	52	13	1	0	4	1	0	5	0	71
02 職員宿舎	33	11	6	0	0	14	0	14	0	64
03 集会施設	19	87	2	89	3	2	0	5	0	202
04 文化施設	12	8	1	0	1	2	1	2	0	24
05 スポーツ施設	14	31	4	4	3	2	0	5	0	58
06 図書館	12	10	0	0	0	0	0	0	0	22
07 児童福祉施設	28	17	0	0	1	0	0	1	0	46
08 保育園	10	15	0	0	0	0	0	0	0	25
09 保健・医療施設	13	14	2	0	2	4	3	3	0	35
10 高齢者福祉施設	15	6	3	0	0	1	1	0	0	25
11 障害福祉施設	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
12 その他福祉施設	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
13 産業振興施設	4	3	0	1	0	1	0	1	0	9
14 保養観光施設	10	8	2	2	0	4	0	4	0	26
15 住宅施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 消防施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 小中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 教育関連施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 その他教育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 廃校	0	0	0	0	0	21	5	16	0	21
23 公園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 書庫・倉庫	0	0	20	1	0	2	0	2	0	23
25 駐車場・駐輪場	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
26 ポンプ・排水機場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公害観測施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 清掃施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 公衆便所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 上下水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 研修施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 その他施設	12	2	2	1	0	34	5	29	0	51
※個別計画施設	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24
計	236	233	43	98	14	88	15	87	24	736

施設評価調整シート

資産の基本情報

資産の基本情報										
ID	265	施設名	福祉交流センター							
所在地(町名・番地)	中区成子町140-8						所管課	福祉総務課		
財産区分	行政財産		圏区分		地域施設		施設種別	集会施設		
土地情報	土地面積	4,009.90	m ²	地目	宅地		延べ床面積	8,958.90	m ²	
	借地面積		m ²	借地料(円/年)			階数	地上5階地下1階		
	総面積	4,009.90	m ²	位置	駐車場		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
施設情報	設置根拠	浜松市福祉交流センター条例		運営主体	指定管理者		建物情報	建築年月日	昭和59年3月31日(築25年)	
	指定管理期間					補助金有無	無			
	設置目的	障害者等の福祉の増進を図り、もって市民の生きがいの創造と社会参加を促進するため。					主な利用者	障害者等		
運営情報※減価償却費については、H20年度より情報収集のため今回は除く						施設評価情報				
項目		平成20年度	前年比%	平成19年度	平成18年度	平成17年度	施設評価情報	数値	アンケート項目(H20.8)	
収入(円)	使用料・手数料	0	0.0	39,049,820	36,998,050	0	品質評価	築年数(年)	25	既存データ
	国県支出金	0	-	0	0	0	劣化状況(件)	0/8	(該当数)V-1	
	その他収入	5,118,296	8.1	63,490,835	63,416,056	106,959,103	危険箇所(件)	0/6	(該当数)V-4	
	収入計(A)	5,118,296	5.0	102,540,655	100,414,106	106,959,103	バリアフリー(件)	0/6	V-3	
支出(円)	人件費	0	0.0	24,890,976	30,172,344	31,484,930	耐震状況	該当No 3	V-2	
	物件費(委託料)	4,072,950	10.3	39,670,575	41,265,000	40,358,000	クレーム状況	該当No 3	V-5	
	物件費(修繕料)	1,465,800	-	0	0	0	未利用土地割合(%)	0	Ⅲ-4	
	物件費(その他)	11,744,100	-	0	0	0	未利用延床割合(%)	0	Ⅳ-3	
	指定管理料	63,332,000	-	0	0	0	品質評価(偏差値)	52.4		
	減価償却費	77,950,495	-	0	0	0	財務評価	H19	H18	H17
	その他(公債費利子等)	0	0.0	23,772,639	26,782,014	26,311,201	純行政コスト/面積(円)	-1,586	-245	-983
支出計(B)	158,565,345	179.5	88,334,190	98,219,358	98,154,131	純行政コスト/利用数(円)	-108	-19	-46	
純行政コスト(B-A)	153,447,049	(1,080.1)	-14,206,465	-2,194,748	-8,804,972	1開館当りのコスト(円)	-	-	-	
利用状況	利用コマ数/年	24,406	526.1	4,639	4,625	4,158	供給評価	H19	H18	H17
	利用可能コマ数/年	73,235	55.6	131,790	117,520	189,892	施設利用率(%)	3.5	3.9	2.2
	利用人数/年	225,650	-	0	0	0	1日当り(人)	-	-	-
	開館日数/年	305	-	0	0	0	品質評価(偏差値)	-		
施設評価										
全体方針	機能面の視点による文化施設としての位置付けの明確化をしたうえで、市域バランス、老朽化、機能重複、利用状況等から見直しを検討する。					数値評価	評価(一次評価:5が良、二次評価:Aが良)			
							一次評価	3.3	5段階中	
							二次評価A	D	5段階中	
二次評価B	B	4段階中								
特記	旧市町村単位で中・大規模の施設が配置されている。旧浜松市以外の施設は比較的新しい。稼働率が低いもの。稼働率は高くても収支バランスが悪いものが見受けられる。									
評価の視点	H20年度ホール系調査結果もふまえ評価									

施設基本情報シート

施設コード	02890		外観		内部					
施設種別	集会施設									
施設名	福祉交流センター		 							
財産区分	行政財産									
圏区分	地域施設									
所在区	中区									
所在地(町名・番地)	成子町140-8									
所管課	福祉総務課	001011								
施設運営形態	指定管理者		総合評価(品質・供給)		☆☆☆					
主な利用者	障害者等		設置目的	障害者等の福祉の増進を図り、もって市民の生きがいの創造と社会参加を促進するため。						
設置根拠	浜松市福祉交流センター条例									
用途地域	用途地域	1種住居		建物情報	総延床面積	8,959		m ²		
	法定建ぺい率	60	%		階数(主用建物)	地上5階地下1階				
	法定容積率	200	%		構造(主用建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造				
土地情報	土地面積	m ²			建築年月日(主用)	昭和59年3月31日(築25年)				
	地目	宅地,宅地,宅地,宅地,宅地			建物所有状況	所有				
	土地所有状況				借家面積	0.00	m ²			
	借地面積	m ²			未利用施設面積	-				
	未利用敷地面積				耐震性能	IS値				
補助金の有無	-		受領年				平成20		平成19	
			受領年				千円	前年比%	千円	前年比%
			受領年			人件費	4,073	0	93	
			受領年			物件費(維持管理業務委託料)	1,466	0	1,872	
			受領年			物件費(修繕料)	11,744	0	11,870	
			受領年			物件費(その他)	63,332	0	63,332	
バランスシート	資産(千円)		負債(千円)		支出	指定管理料	77,950	0	77,950	
	有形固定資産		固定負債			減価償却費	0	-	0	
	土地		地方債			その他(公債費利子等)				
	建物		債務負担行為			行政コスト	158,565	102	155,117	
	その他		退職給与引当金							
	流動資産(千円)		流動負債(千円)							
現金		翌年度償還予定地方債		収入	平成20		平成19			
その他		正味資産(千円)			千円	前年比%	千円	前年比%		
建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)			使用料					
国・県		国・県			手数料					
寄付金		寄付金			その他	5,118	101	5,047		
市責		市責			収入合計	5,118	101	5,047		
一般財源		一般財源		-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
				純行政コスト	153,447	102	150,070			

運営状況シート

施設コード		02890						
施設種別		集会施設						
施設名		福祉交流センター						
		平成20	前年比(%)	平成19	平成18	平成17	平成16	
職員数	正職員	人	-	-	-	-	-	
	非常勤職員	人	-	-	-	-	-	
	その他	- 人	-	-	-	-	-	
支出	人件費	0 千円	-	0	41,265	40,358		
	物件費(維持管理業務委託料)	4,073 千円	4,380	93				
	物件費(修繕料)	1,466 千円	78	1,872	721	653		
	物件費(その他)	11,744 千円	99	11,870	23,045	23,103		
	指定管理料	63,332 千円	100	63,332	3,016	2,556		
	減価償却費	77,950 千円	100	77,950	30,172	31,485		
	その他(公債費利子等)	0 千円	-	0				
		千円						
	行政コスト(a)	158,565 千円	1	155,117	98,219	98,155		
収入	使用料・手数料	0 千円	-	0	36,998			
	国県支出金	0 千円	-	0	63,332	106,932		
	その他収入	5,118 千円	101	5,047	84	27		
	収入合計(b)	5,118 千円	101	5,047	100,414	106,959		
純行政コスト(a-b)		153,447 千円	102	150,070	(2,195)	(8,804)		
利用状況	利用コマ数	24,406 コマ		22,704	4,625	4,158		
	利用可能コマ数	73,235 コマ		73,713	117,520	189,892		
	稼働率	33 %		31	4	2		
	年間利用者数(人)	225,650 人		212,010				
	開館日数	305 日		307				
	一日あたり利用者数	740 人		691				
	定員	人						
	貸出冊数	冊						
	蔵書数	冊						
	貸出冊数/蔵書数	冊						
	全戸数	戸						
	入居戸数	戸						
	入居率	%						
光熱水費	電気	使用量	496,554 kWh					
		金額	10,731 千円					
	燃料	都市ガス(天然ガス)	使用量	54,133 m ³				
			金額	9,225 千円				
		LPG	使用量	m ³				
			金額	千円				
		地域冷暖房	使用量	MJ				
			金額	千円				
		重油	使用量	L				
	金額	千円						
	灯油	使用量	L					
	金額	千円						
	水道	軽油	使用量	L				
金額			千円					
上水		使用量	4,381 m ³					
		金額	996 千円					
工水	使用量	m ³						
	金額	千円						
下水	金額	679 千円						
温室効果ガス排出量		351,989 kgCO ₂						
廃棄物	可燃ごみ	排出量	3,160 kg					
	不燃ごみ	排出量	260 kg					
	産業廃棄物	排出量	kg					
	特別管理産業廃棄物	排出量	kg					

土地・建物台帳

施設コード	02890	土地ID							
施設種別	集会施設								
施設名	福祉交流センター								
建物	延面積 (㎡)	構造	財産 区分	資産 区分	利用 手法	契約 手法	契約先	減免	
会館	8,958.90	鉄骨鉄筋コンクリート造							
土地	面積(㎡)	地目	財産 区分	資産 区分	利用 手法	契約 手法	契約 先名	減免	
塩町144-3	343.09	宅地							
成子町140-10	105.83	宅地							
成子町140-7	82.05	宅地							
成子町140-8	3,350.96	宅地							
成子町140-9	127.97	宅地							
新エネルギー設備の導入		法規制の有無		備考					

建物内詳細一覧

施設コード	2890
施設名称	会館
所在地	中区成子町140-8
建物管理番号	
建物(棟)の通称名	会館

階数	番号	数	室名	面積(m ²)	用途	利用有無	主な利用者
1		1	交歓の広場		ホワイエ		ホール利用者
1		1	展示ロビー		ホール		ホール利用者
1		1	客席		ホール		ホール利用者
1		1	舞台		ホール		ホール利用者
1		1	ボランティアビューロー		事務・集会		ホール利用者
1		1	団体事務局		事務		ホール利用者
1		1	応接室				ホール利用者
1		1	事務室		事務		社会福祉協議会管理課
1		1	更生相談室				ホール利用者
1		2	WC				ホール利用者
2		1	会議室(118人)		事務・集会		ホール利用者
2		1	会議室(57人)		事務・集会		ホール利用者
2		1	会議室(118人)		事務・集会		ホール利用者
2		1	娯楽談話室		事務・集会		ホール利用者
2		1	ホワイエ				ホール利用者
2		2	WC				ホール利用者
3		8	会議室(20人)		事務・集会		ホール利用者
3		1	福祉人材バンク		事務・集会		ホール利用者
3		2	WC				ホール利用者
4		1	会議室(54人)		事務・集会		ホール利用者
4		1	料理教室(37人)		事務・集会		ホール利用者
4		1	会議室(21人)		事務・集会		ホール利用者
4		1	舞台				ホール利用者
4		1	大広間		事務・集会		ホール利用者
4		1	洋室		事務・集会		ホール利用者
4		2	WC				ホール利用者
5		3	演習室		事務・集会		ホール利用者
5		1	会長役員室		事務		社会福祉協議会管理課
5		1	事務室		事務		社会福祉協議会管理課
5		1	作業室				ホール利用者
5		1	屋外訓練場				ホール利用者
4		2	WC				ホール利用者

建物内見取り図

施設コード	2890
施設名称	会館
所在地	中区成子町140-8
建物管理番号	
建物(棟)の通称名	会館

建物の概要

建 物	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート鉄骨造
面 積	地下1階 地上5階 塔屋1階 建築面積 2,974.665m ² 延床面積 8,958.907m ²
起 工	昭和57年7月20日
竣 工	昭和59年3月31日
開 館	昭和59年4月21日
総 工 費	31億円

各階ご案内

1階

- ホール(600席)
楽 屋(大中小)
- 社会福祉協議会管理課
- 交歓の広場
- 団体事務室
- ボランティアビューロー
- 相談室(4)
- 食堂
- 展示ロビー(介護用品)



2階

- 中会議室(2)
- 大会議室
- 娯楽談話室
- 託児室・ホワイエ
- 主催者事務室



3階

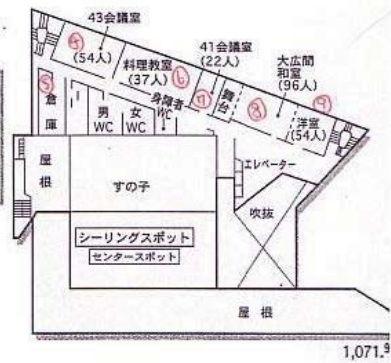
- 会議室(3)
- 講習室(4)

- ミキサー室
- 映写室
- 調光室
- 福祉人材バンク
- 団体会議室



4階

- 舞台付大広間
- 小会議室
- 料理教室
- 中会議室



5階

- 練習室(3)

- 会長・役員室
- 社会福祉協議会総務課
- 作業室
- 更衣・シャワー室
- 屋外訓練場



内は一般貸出施設

室写真一覧

施設コード	
施設名称	
所在地	
建物管理番号	
建物(棟)の通称名	

番号	室名	写真1	写真2
1	第3練習室		
5	倉庫		
6	料理教室		
7	41会議室		

13	第4会議室		
17	団体会議室		
18	大会議室		
21	娯楽談話室		
23	舞台		

27	作業室		
28	倉庫		
30	応接室		
31	一般会議室		

施設評価シート

施設コード	02890						
施設種別	集会施設						
施設名	福祉交流センター						
設置目的との合致	障害者等の福祉の増進を図り、もって市民の生きがいの創造と社会参加を促進する		品質評価	評価手法	数値	順位	平均
	設置目的通りの利用がなされている。			築年数	25 年	341/696	33.8 年
				劣化状況(該当数)	0/8 件	1/748	0.6 件
				危険箇所(該当数)	0/6 件	1/748	0.4 件
				バリアフリー	0/6 件	1/748	1.5 件
				耐震状況	該当No 3 -	/650	2.5 点
				クレーム状況	該当No 3 -	/709	4.7 点
				未利用土地面積割合	0 %	1/456	4 %
				未利用延床面積割合	0 %	1/662	11.5 %
総合評価(偏差値)			52.4	305/748	-		
建物・土地	外壁は適切に保全されており、タイルの剥がれやひび割れは見られない。内部も改修が必要な箇所はほとんどなく、バリアフリーなど機能上も問題はない。		供給評価	評価手法	数値	順位	平均
	老朽度評価			施設利用率	4 %	91/120	17.8 %
				1日当りの利用者数			人
				貸出冊数/蔵書数			冊
				入居率			%
総合評価(偏差値)	48.2	22/139	-				
周辺状況	周辺は住宅・業務地域である。駅から近く交通の便がよい。駐車場も十分な量が確保されている。		コスト評価	評価手法	数値	順位	平均
				面積あたり収支	-2 千円	20/637	27.9 千円
				前年比	647% %	593/606	76.4 %
				-	-	-	-
-			-	-	-		
運営状況	利用者数が多い。		計画の有無	計画なし。			
総合評価	継続・老朽化しているが必要性がある・借地(駐車場)・利用者は増加傾向で今後も継続が望ましい。						
ポートフォリオ			施設整備方針の提案	当面の整備方針		条件・備考	
				廃止・統合・用途変更			
				規模縮小			
				大規模改修			
				改築・増築・新築			
				運営改善			
			存続	○			
レーダーチャート							

施設適正化計画【初年度版】

基本情報	施設ID(管財番号)	265	所管課名	福祉総務課	本庁	福祉総務課	
	施設名	浜松市福祉交流センター			管理主体	指定管理	
	人員数	正規職員(人)	2	非常勤職員(人)	5	その他(人)	—
	複合施設(機能)		—				
施設運営分析	関連政策名	共助による地域づくりのための社会福祉の推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		障害者等の福祉の増進を図り、もって市民の生きがいの創造と社会参加を促進するために設置(浜松市福祉交流センター条例第1条)					
		主な業務内容	貸し館業務				
		主な利用者	福祉関係団体、一般団体等				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比べて社会ニーズが減少していないか		一定の利用者があり需要は確保されている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズの予想		高齢者の増加により、ニーズ的には増加する可能性がある				
	特記事項		—				
	施設における主な自主事業	事業名		予算額(千円)	実施状況		
			募集人員数(1回)	開催数/年	参加人員/年(延べ人数)		
①		事業内容	総合相談事業	1,594	—	119	246
		事業内容	心配ごと相談(年97回)、法律相談(年22回)の実施。				
②		事業内容	—	—	—	—	
③		事業内容	—	—	—	—	
④		事業内容	—	—	—	—	
⑤	事業内容	—	—	—	—		
施設に関する分析及び課題							
課題事項			現状や要因				
供給	ホールの利用率が、旧浜松市内の施設と比較して低い。		旧浜松市内にはホールを有する施設が多数あり、余剰傾向にある。				
財務	会議室等の福祉関係団体の利用料金収入が減少している。		福祉関係団体による会議室、料理教室等の利用が減少している。				
品質	設備の経年劣化による不具合が報告されている。		設置後、26年経過しているため、ホールの照明設備や冷却塔、空調設備など経年劣化による不具合が生じている。				
その他	施設が抱える問題点や利用者及び市民サービス向上のために施設で工夫している点等：少しでもコストを抑えるため、利用しない部屋については、徹底した消灯を心掛けている。障がいのある人には職員が付き添う等、きめ細かなサービスを心がけている。利用者満足度アンケートを実施、結果を集約することで、利用者のニーズ及び意見を把握し、それに応じた対応をすることで利用者満足度の向上に努めている。						
評価記入欄	評価分類	改善					
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率の向上が課題 ・再配置計画による位置づけの検討 ・借地 						

施設評価指標※「管理主体変更」は項目記入		H22	H23	H24	H25	目標(H26)		
評価のための目標及び実施計画	供給	目標	施設利用者数の増(人/年)	206,000	207,000	208,000	209,000	210,000
		計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果			
		計画	施設利用者などに施設の利用を呼びかける。	継続	利用者の拡大が期待できる。			
		目標	ホール利用率の増(%/年)	51	52	53	54	55
		計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果			
		計画	施設利用者などにホールの利用を呼びかける。	継続	ホール利用率の向上が期待できる。			
	財務	目標	利用料金収入の増(千円/年)	48,000	48,500	49,000	49,500	50,000
		計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果			
		計画	施設利用者などに施設の利用を呼びかける。	継続	利用料金収入の増が期待できる。			
		目標	光熱水費の抑制(千円/年)	18,400	18,300	18,200	18,100	18,000
		計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果			
		計画	利用しない部屋については、徹底した消灯を心掛けるなど、コスト削減意識を持つ。	継続	環境に配慮し、コスト削減が期待できる。			
品質	目標	施設整備の実施率の向上(%/年)	100	100	100	100	100	
	計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果				
	計画	計画的に施設整備を実施する。	継続	計画的な施設整備により、利用者の安全確保が期待できる。				
	目標	利用者満足度の向上(点/年) ※5点満点	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2	
	計画	取り組み内容	新規・継続	期待される効果				
	計画	利用者満足度アンケートを実施し、利用者の要望、意見等を把握する。	継続	利用者のニーズにあった施設運営が期待できる。				
管理主体変更	管理主体変更先	—		H22	H23	H24	H25	H26
	課題	—	変更年度	—	—	—	—	—
関連課コメント欄	施設記入欄	施設名	—		責任者名	—		
		—						
	所管課欄	所管課名	—			所属長名	—	
—								
本庁課記入欄	所管課名	福祉総務課			担当者名	松下 強		
	福祉交流センターは、障害者等の福祉の増進を図り、もって市民の生きがいの創造と社会参加を促進するため、誰もが利用しやすく、さらには、福祉関係団体の活動及び各団体の交流・連携の拠点として、地域福祉の推進に寄与しています。 今後とも、適正な維持管理コストを心がけるとともに、施設のPRを積極的に行うなど指定管理者に対し指導を行い、多くの市民の方に利用される施設を目指します。							

平成22年度IR資料

輝く浜松市の未来へ

～持続可能な行財政運営を目指して～



浜松市
HAMAMATSU CITY

目 次

1	浜松市の都市のすがた		
	・浜松市のプロフィール	2	
	・浜松市の産業構造	3	
	・ものづくりのまち	4	
	・マニフェストに基づく市政運営	5	
2	浜松市の未来に向けて		
	・平成22年度当初予算	8	
	・浜松の元気回復	9	
	・未来に向けて	10	
	・行財政改革推進審議会	11	
	・職員数の削減	12	
	・外郭団体の改革	13	
	・補助金の見直し	14	
	・財源確保の取組み①	15	
	・財源確保の取組み②	16	
	・総市債残高の削減	17	
	・公会計改革	18	
3	決算から見た財政状況		
	・普通会計決算の状況①歳入・歳出の概要	20	
	・普通会計決算の状況②財政の健全性	21	
	・普通会計決算の状況③財政の柔軟性	22	
	・普通会計決算の状況④バランスシート	23	
	・総市債残高の状況	24	
	・公営企業会計決算の状況	25	
	・外郭団体の経営健全化	26	
4	市債発行方針		
	・浜松市の格付け	28	
	・市場公募債発行概要	29	
	・市債管理について	30	
	むすびに	31	



浜松市
HAMAMATSU CITY

1. 浜松市の都市のすがた

- ① 浜松市のプロフィール
- ② 浜松市の産業構造
- ③ ものづくりのまち
- ④ マニフェストに基づく市政運営



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市のプロフィール

～平成23年7月1日に浜松市制100周年を迎えます～

◆人口

820,448人

(平成22年8月1日現在、住民登録・外国人登録による)

◆面積

1,558.04km²(岐阜県高山市に次いで全国2位)

◆自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存したまち。

◆気候

1年を通じて温暖な気象条件に恵まれたまち。

◆交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や
東名高速道路など、古くから交通の要衝として栄え
てきたまち。



浜松市の産業構造

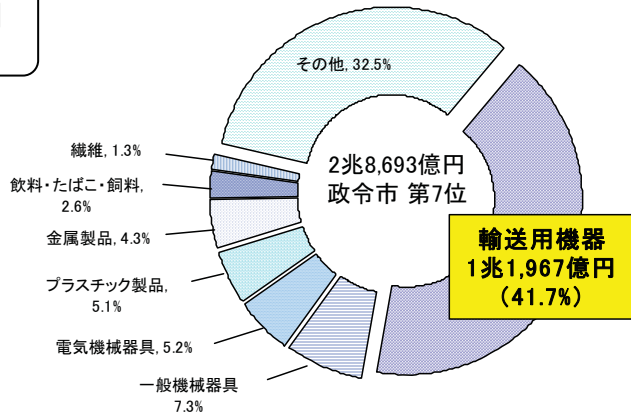
工業

製造品出荷額等 政令市第7位

技術力の集積による輸送用機器産業を中心とした工業

順位	製造品出荷額等
1	川崎市 46,110億円
2	大阪市 45,891億円
3	名古屋市 41,208億円
4	横浜市 39,033億円
5	堺市 33,010億円
6	神戸市 30,963億円
7	浜松市 28,693億円

出典：2008年工業統計表



林業

市域の68%、10万^{ヘクタール}を占める天竜杉を中心とした森林

環境に配慮した森林経営を官民一体で推進
 ↓
 県・市・民間一体となり森林認証(FSC)取得
 日本初の試み!

高付加価値化 ↓ 天竜材の復権

・「育てる林業」→「売る林業」への進化
 ・持続可能な森林経営・管理

農業

農業産出額 全国第4位

果樹栽培や施設園芸を主体とした生産性の高い農業
 食料自給率 12% 政令市第2位(第1位=新潟市)

主要農産物 農業産出額 540億円

農産物名	全国順位	産出額	農産物名	全国順位	産出額
みかん	第1位	153億円	セルリー	第2位	10億円
チンゲンサイ	第1位	14億円	菊	第3位	24億円
ガーベラ	第1位	9億円	茶	第19位	14億円
ネーブル	第1位	5億円	ばれいしょ	第23位	11億円

出典：平成18年生産農業所得統計

商業

政令市移行による活性化効果
 (ショッピングモールなど大型商業施設が出店)

調査年	年間商品販売額
平成16年	27,726億円
平成19年	29,044億円

出典：商業統計調査

水産業

遠州灘・浜名湖など資源豊富な漁場

養殖業の発展
 ・うなぎ
 ・すっぽん
 ・カキ
 ・のり

ものづくりのまち

- 人口一人あたり製造品出荷額等は政令市第2位
- 世界的企業が立地するとともに高度な技術力を有する企業が集積
- 持続的・発展的にイノベーションを創出する産学官連携の拠点都市

技術力の集積

オンリーワン・ナンバーワン技術をもつベンチャー企業から大企業まで多くの企業が集積

順位	第2次産業就業者の割合		人口一人あたり製造品出荷額等	
1	浜松市	37.0% (29.0%)	堺市	397万円
2	静岡市	27.6% (17.9%)	浜松市	357万円
3	堺市	25.6% (16.9%)	川崎市	347万円
4	大阪市	25.0% (16.9%)	静岡市	255万円
5	名古屋市	25.0% (16.7%)	福岡市	248万円

※第2次産業就業者の割合の()内はうち製造業
出典：平成17年国勢調査、2008工業統計表

(革新的気質)
「やらまいか」を合言葉に

浜松から世界へ ～世界的企業の立地～

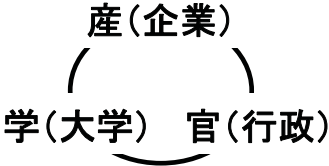
- ◆オートバイ：SUZUKI・HONDA・YAMAHA
国内4大メーカーのうち3大メーカーの発祥の地
- ◆楽器：YAMAHA・KAWAI・Roland
国内3大メーカー全ての本社が浜松市に立地

- ◆光技術：浜松ホトニクス
スーパーカミオカンデの光電子増倍管を製造
(小柴昌俊東大名誉教授のノーベル物理学賞受賞の原動力)

新産業創出の土壌

産学官連携拠点

- 国家的プロジェクト
- ・知的クラスター創成事業 (文部科学省)
- ・産業クラスター計画 (経済産業省)



浜松発「日本初」

- ・軽自動車 (日本初の軽自動車)
- ・オートバイ (日本初の国産オートバイ)
- ・ピアノ (日本初の国産ピアノ)
- ・アルミホイール (日本初の国産アルミホイール)
- ・テレビ (日本初の電子式テレビ)

マニフェストに基づく市政運営

○浜松の将来に責任ある政策を実現するためにマニフェストを作成
○トップ自ら先頭に立ち、全職員一丸となって実現に尽力

マニフェストの3つの柱

①『こども第一主義』

- ・子育て世代を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

全83項目

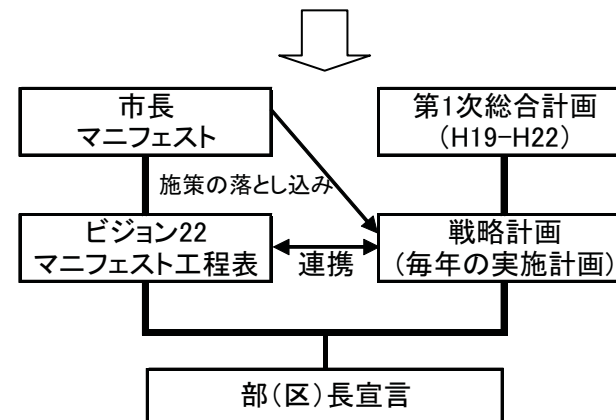
②『くらし満足度向上』

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

③『行財政改革の推進』

- ・スピードある行財政改革で必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ

実現に向けた取り組み
※マニフェストは実現こそ重要



各部(区)長がどのような姿勢で、どのようなことに取り組むかを明らかにして、それをやり遂げることを市長に約束

第3回マニフェスト大賞
首長グランプリ受賞

2. 浜松市の未来に向けて

- ① 平成22年度当初予算
- ② 浜松の元気回復
- ③ 未来に向けて
- ④ 行財政改革推進審議会
- ⑤ 職員数の削減
- ⑥ 外郭団体の改革
- ⑦ 補助金の見直し
- ⑧ 財源確保の取組み
- ⑨ 総市債残高の削減
- ⑩ 公会計改革



浜松市
HAMAMATSU CITY

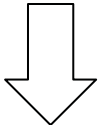
平成22年度 当初予算 〈一般会計〉

市税収入の減により厳しい予算編成。浜松の活力を高め、市民生活を守りつつ、規律ある財政運営を継続

予算規模: 2,660億円 (+114億円 +4.5%)

市税収入の減少

1,185億円 (△85億円 △6.7%)
景気減退の影響を受け減収
個人市民税は 415億円 (△78億円、△15.8%)

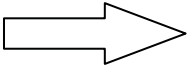
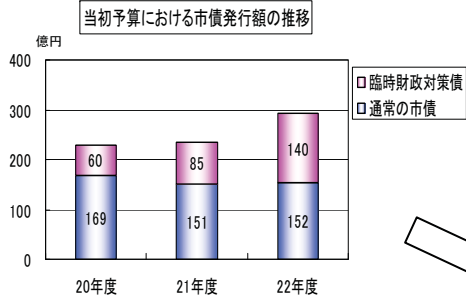


市債

292億円 (+56億円 +23.8%)
臨時財政対策債の増 +55億円 (85→140)
通常の市債は前年並み +1億円 (151→152)

地方交付税

200億円 (+23億円 +13.0%)
市税等の減収に伴う普通交付税の増など



予算配分の重点化を推進

- こども第一主義に向けた取り組み
- くらし満足度向上に向けた取り組み

効果的な経済対策の実施

- 地域企業への経済対策
- 雇用対策

行財政改革の徹底

- 定員管理・給与等の適正化
- 補助金の見直し

事業の選択と集中



一般会計	元金償還	借入	プライマリーバランス	総会計ベースでは84億円
	315億円	292億円	23億円	

プライマリーバランスの黒字を堅持

浜松の元気回復 ～緊急経済対策～

世界金融危機による急激な景気後退、円高等による輸出関連企業への影響、深刻な雇用不安など本地域の厳しい現状を踏まえ、緊急経済対策を速やかに実施

浜松市の緊急経済対策 総額370億円 (H20～H22実施事業)

H20年12月
緊急経済対策本部の立ち上げ
H21年4月から
緊急経済対策事業本部の設置

経済対策 208億円

○公共事業

- ・公共事業の前倒し発注や、市内業者への優先発注など弾力的運用
- ・経済対策関連基金を活用した地域活性化対策の実施

○中小企業等支援

- ・特別資金融資制度の創設、ビジネスサポート資金の融資利率引き下げ
- ・中小企業倒産防止共済制度掛金助成制度の創設

生活対策 142億円

○生活支援

- ・定額給付金の支給
- ・子育て応援特別手当の支給
- ・離職者への市営住宅の提供
- ・外国人ワンストップ相談コーナーの開設、外国人のための日本語教室の開催

雇用対策 20億円

○雇用の創出 ★延べ約1,500人の雇用に創出(H20～H22)

- ・市の臨時職員として直接雇用、市の委託業務として間接雇用
- ・緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別対策事業の実施

○就労支援

- ・はままつ就職応援サイトの開設、緊急就職面接会の開催

危機に迅速
かつ的確に対応

未来に向けて ～輝く未来への布石～

将来ビジョン

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

共生・共助でつくる豊かな地域社会の形成
ひとつの浜松による一体感のあるまちづくり

現状・課題

- ①市町村合併による広域な市域における様々な行政需要
- ②政令指定都市移行による権限と財源の移譲
- ③国土縮図型の政令指定都市
- ④急激な景気後退、雇用情勢の悪化

中長期的展望

- ①先行き不透明な景気動向
- ②少子高齢化
- ③老朽化するインフラの維持補修
- ④地域主権改革

社会構造の変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営を目指し、将来を見据え今なすべきことは…

行財政改革のスピードアップによる財源の捻出

行財政改革①

行財政改革推進審議会

財源を生み出すために行政の無駄を徹底的に排除

不断の
取組み

行 革

財源捻出

必要な施策
の実現

市民の負担増も！
市民も行革に協力を！
職員の意識改革を！

徹底した
情報公開を！

究極の行財政
改革を！

浜松市行財政改革推進審議会

第1次行革審
(17年8月～19年3月)

第2次行革審
(19年8月～21年8月)

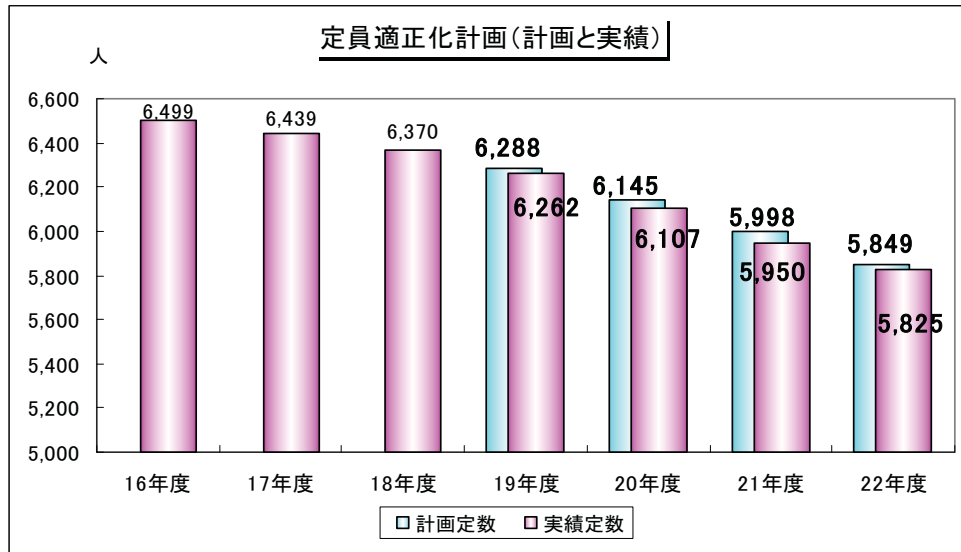
第3次行革審
(21年10月～)

平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

行財政改革②

職員数の削減

削減人数：△674人(16年度対比1割削減)

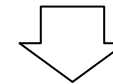


職員数の削減実績

(単位:人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
定数	6,439	6,370	6,262	6,107	5,950	5,825	
削減数	△ 60	△ 69	△ 108	△ 155	△ 157	△ 125	△ 674

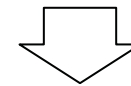
政令市移譲事務への対応のため
18~19年度で+150人余の増圧力



にも拘わらず

18~19年度で逆に△177人を削減

○22年度までの累計で△674人を削減
○計画値に対し△24人を達成
(計画5,849人⇒実績5,825人)

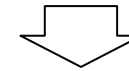


○事務の合理化、アウトソーシングの活用などにより一層の削減を目指す
○H22年度中にH23~H27までを計画期間とする新たな定員適正化計画を策定

外郭団体の改革

- ・外郭団体と一線を画した改革への強い決意
- ・存続団体にも改革の手綱を緩めず監視を強化

18年度:23団体



22年度:17団体

整理団体

◆解散済みの団体

No.	団体名	解散年度
1	(財)浜松市浜北振興公社	18年度
2	(社)引佐町自然休養村公社	19年度
3	(株)フォレストみさくぼ	19年度
4	浜松都市開発(株)	20年度

統合団体

No.	団体名	統合年度
1	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	21年度
2	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	
3	(財)浜松まちづくり公社	22年度
4	(財)浜松市建設公社	

今後の整理予定

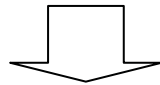
No.	団体名	整理予定
1	浜松市土地開発公社	25年度に解散

行財政改革④

補助金の見直し

これまでの補助金の見直し

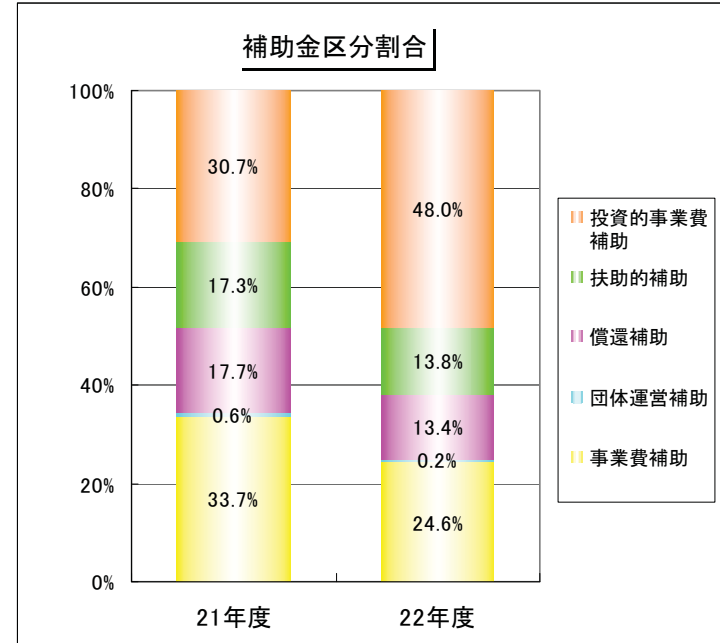
- 類似補助金の整理、統合等再編
- 「補助金見直しにかかるガイドライン」の策定
・補助対象事業の明確化、補助率を原則2分の1以内で規定
- 補助金に対する内部評価及び外部評価を実施



金額△ 35億円 (H19:159億円⇒H21:124億円)
 件数△272件 (H19:461件 ⇒H21:189件)

22年度当初予算

- 補助金総額
21年度対比 +28億円 (124億円⇒152億円)
ソフト事業に対する補助金 △7億円 (86億円⇒79億円)
 ハード事業に対する補助金 +35億円 (38億円⇒73億円)
- 補助金件数の削減
21年度対比 △30件 (189件⇒159件)



※当初予算比較

こども第一主義に係る施策や市民生活の安全性・利便性に係る施策を実施し、恒常化している補助金について見直しを進めた

今後さらなる改革へ

財源確保の取組み①

企業立地の推進

将来の安定した税収確保、地域経済の成長のため最も力を入れている施策のひとつ

専門組織の設置

19年4月～
企業立地推進課

未来へ向けた積極投資

特徴

- ・技術力の集積
- ・産学官の連携
- ・「やらまいか精神」

課題

- ・生産拠点の流出
- ・既存産業の成熟化
- ・熟練技能継承者不足

◎大型補助制度(県補助と併用で最大44億円)

◎大規模工場用地の開発整備

◆企業立地の実績

年度	立地企業数等		補助金交付額等	
	立地数	立地面積	交付件数	交付額
16～18	49件	398,185m ²	10件	5.2億円
19	31件	289,082m ²	10件	6.9億円
20	22件	378,796m ²	17件	7.4億円
21	14件	104,841m ²	24件	14.2億円
計	116件	1,170,904m ²	61件	33.7億円

企業立地による財政的メリット

21年度までの立地企業の税収
(固定資産税、都市計画税、法人
市民税、事業所税の収入見込み)

7年後

投資額 < 税収
(33.7億円) (33.8億円)
投資額を上回る税収

将来にわたる税収の確保

行財政改革⑥

財源確保の取組み②

資産経営の推進

管理 → 経営

専門組織の設置
20年4月～
資産経営課

総括的な一元管理の体制の確立による
戦略的資産運営(コスト意識と経営感覚)

- ①保有財産の最適化(施設統廃合・借地解消等)
- ②保有財産の利活用(民間への貸付、広告事業実施等)
- ③維持管理コストの最適化と環境対策(業務一括発注等)
- ④活用財産の長寿命化(修繕計画の策定)

◆資産管理基金
28億円(21年度末)
※借用土地の取得、廃止施設の取壊しに活用

遊休資産の売却収入を基金に積み立て、
借地解消などの財源として活用

市税滞納削減

専門組織の設置
19年4月～
債権回収対策課

滞納削減は緊急に対応すべき不可避の課題

市税滞納削減アクションプラン

- ◎債権管理条例
(債権管理のスケジュール化徹底するため19年12月制定)
- ◎電話催告・訪問催告の民間委託の実施
(累積滞納額の削減・現年収納率の向上)
- ◎市税のすがたの作成
(市民への説明責任を果たす)

一步先行く浜松市の
経営視点

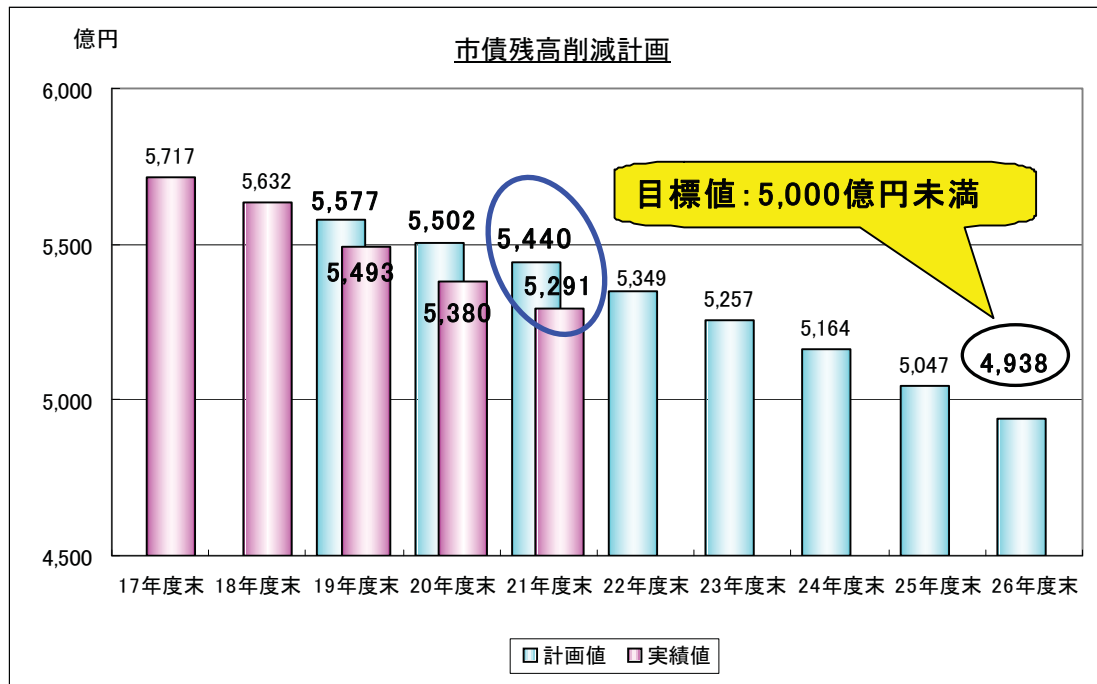
浜松市を支える市税を公正公平
に確保する積極的な取組み

総市債残高の削減

☆浜松市財政運営の最重点取組事項

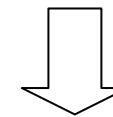
中期財政計画目標値（計画期間：19年度～26年度）

平成26年度までに**5,000億円未満**、**△12%以上**の削減(対18年度比)



中期財政計画の進捗状況

○21年度末の計画値を
△149億円前倒して削減
 (計画 5,440億円⇒実績 5,291億円)
既に22年度末の計画値も達成

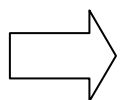


○今後も発行の抑制に努める
 ○22年度中に中期財政計画の
 見直し ⇒
目標値5,000億円未満を堅持

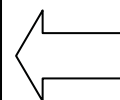
行財政改革⑧

公会計改革

浜松市行財政改革
推進審議会
民間的会計手法の導入
①徹底したコスト管理
②財政状況の説明



浜松市新公会計
制度研究会



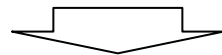
総務省新地方
公会計制度研究会



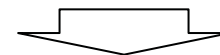
研究会報告書



総務省新地方
公会計実務研究会



アクション・プラン
作成・公表



研究会報告書

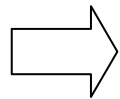


普通会計・連結の財務諸表4表
作成・公表

全国に先駆け
総務省方式改訂モデルによる
新財務4表 作成・公表
(18.9月)

総務省公会計整備
ワーキングに参加
公会計改革の
先頭を走る

21年度より、発生主義・複式簿記を並列的に処理する
新財務会計システム(コアら)を導入



- 基準モデルへの対応
- 徹底したコスト管理による予算編成
- 決算分析による資源の適正配分

3. 決算から見た財政状況

- ① 普通会計決算の状況
- ② 総市債残高の状況
- ③ 公営企業会計決算の状況
- ④ 外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

普通会計決算の状況① —歳入・歳出の概要—

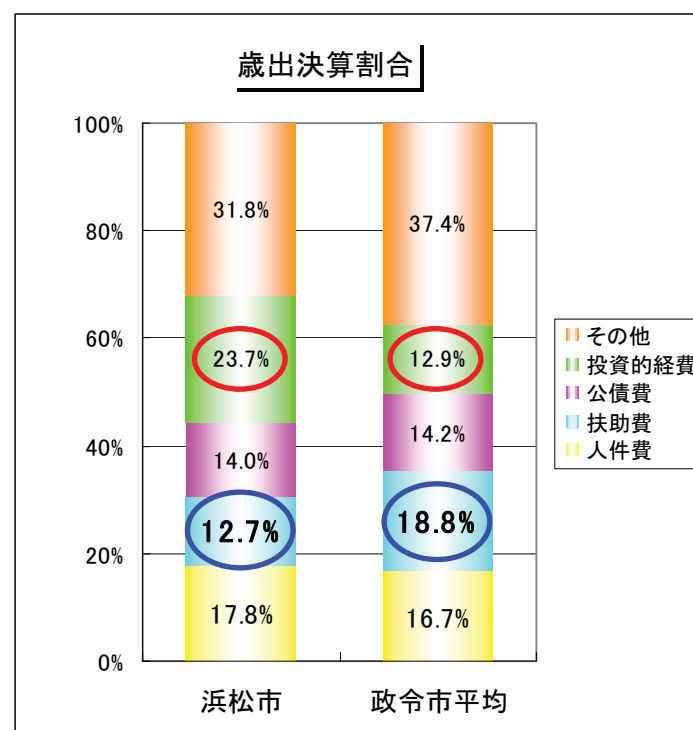
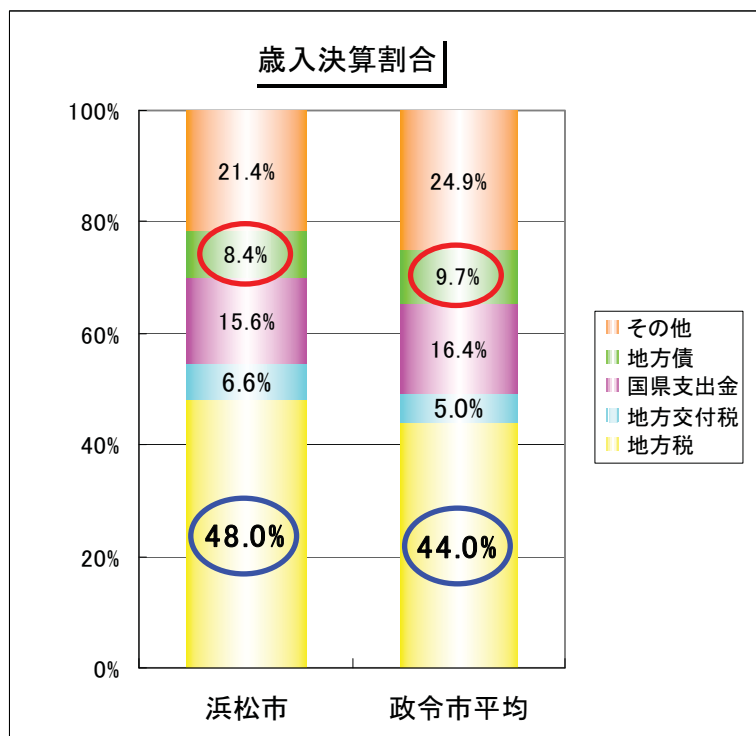
歳入

- ・高い地方税割合 (対政令市平均+4.0pt)
- ・低い地方債割合 (対政令市平均△1.3pt)

歳出

- ・低い扶助費割合 (対政令市平均 △6.1pt)
- ・高い投資的経費割合 (対政令市平均+10.8pt)

○健全な財政運営
○弾力的な財政構造

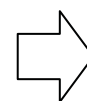


※20年度決算、政令市平均は20年度決算の加重平均

普通会計決算の状況②

—財政の健全性—

- 健全化4指標は、いずれも早期健全化基準よりも大幅に低い値
- 主な財政指標は、すべての項目で政令市平均よりも健全な値



財政状況の『健全性』は政令市トップ水準

財政健全化4指標

改善

主な財政指標

項目	浜松市		早期健全化基準
	20年度	21年度	
実質赤字比率	黒字	黒字	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	16.25
実質公債費比率	12.8	12.5	25.0
将来負担比率	89.9	86.2	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区分	将来負担額
地方債現在高(一般会計等)	2,855
債務負担行為に基づく支出予定額	221
公営企業債等繰入見込額	1,161
組合等負担等見込額	2
設立法人の負債等負担見込額	178
退職手当負担見込額	495
合計	4,912

※21年度

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	値	市名	値	市名	値	市名	値
1	川崎市	1.08	浜松市	86.1	堺市	6.9	さいたま市	60.6
2	名古屋市	1.05	新潟市	88.0	さいたま市	7.9	堺市	81.1
3	さいたま市	1.03	さいたま市	88.3	北九州市	8.0	浜松市	89.9
4	千葉市	1.02	静岡市	90.9	大阪市	10.7	静岡市	116.7
5	横浜市	1.00	福岡市	93.1	札幌市	10.8	川崎市	133.9
6	大阪市	0.96	川崎市	94.3	新潟市	11.2	新潟市	136.2
7	浜松市	0.93	堺市	94.6	京都市	12.0	札幌市	147.2
8	静岡市	0.92	横浜市	94.7	仙台市	12.2	仙台市	169.8
9	仙台市	0.85	広島市	96.2	静岡市	12.2	北九州市	171.8
10	福岡市	0.84	千葉市	96.3	浜松市	12.8	神戸市	176.6
11	堺市	0.81	仙台市	96.7	名古屋市	13.5	名古屋市	224.9
12	広島市	0.80	名古屋市	96.8	神戸市	15.1	京都市	240.0
13	京都市	0.75	京都市	97.0	川崎市	15.6	大阪市	245.7
14	神戸市	0.72	神戸市	97.3	広島市	15.6	福岡市	254.0
15	新潟市	0.71	札幌市	99.0	福岡市	17.8	広島市	256.4
16	北九州市	0.71	大阪市	99.2	千葉市	20.1	横浜市	261.1
17	札幌市	0.69	北九州市	99.5	横浜市	20.2	千葉市	309.6
	単純平均	0.87	単純平均	94.6	単純平均	13.1	単純平均	180.9

※ 20年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

普通会計決算の状況③ — 財政の柔軟性 —

- 歳入・歳出関係では、人件費割合を除く項目で平均以上
 - 低い扶助費割合を裏付けるように生活保護率は政令市で一番低い
 - 高い人件費割合の要因は退職手当によるもの
- ※21.4.1現在のラスパイレス指数は、98.4で低い方から3番目

財政状況の『柔軟性』は
政令市トップ水準

【歳入関係】

順位	地方税／歳入		地方債／歳入	
1	千葉市	54.7%	札幌市	6.4%
2	名古屋市	53.1%	神戸市	6.5%
3	さいたま市	52.1%	さいたま市	7.8%
4	横浜市	50.8%	堺市	8.2%
5	川崎市	50.3%	浜松市	8.4%
6	浜松市	48.0%	横浜市	9.0%
7	静岡市	45.3%	福岡市	9.1%
8	堺市	44.4%	大阪市	9.3%
9	仙台市	44.0%	北九州市	9.6%
10	大阪市	43.1%	名古屋市	10.8%
11	福岡市	40.0%	広島市	10.8%
12	広島市	39.0%	京都市	11.1%
13	神戸市	37.7%	川崎市	11.6%
14	新潟市	36.6%	仙台市	11.7%
15	札幌市	36.5%	千葉市	12.8%
16	京都市	36.2%	新潟市	13.1%
17	北九州市	33.5%	静岡市	15.9%
	加重平均	44.0%	加重平均	9.7%

※20年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【歳出関係】

順位	義務的経費比率		人件費／歳出		扶助費／歳出		投資的経費／歳出	
1	新潟市	42.4%	福岡市	11.8%	静岡市	12.3%	静岡市	25.7%
2	さいたま市	43.8%	札幌市	14.5%	浜松市	12.7%	浜松市	23.7%
3	静岡市	44.0%	北九州市	14.5%	仙台市	13.7%	さいたま市	19.9%
4	浜松市	44.5%	横浜市	15.2%	新潟市	14.0%	新潟市	19.1%
5	福岡市	46.2%	広島市	15.9%	さいたま市	14.3%	川崎市	15.8%
6	仙台市	46.3%	仙台市	16.2%	川崎市	16.3%	横浜市	14.7%
7	横浜市	46.6%	大阪市	16.5%	千葉市	16.5%	北九州市	14.7%
8	北九州市	46.6%	新潟市	17.5%	名古屋市	16.7%	千葉市	13.9%
9	京都市	48.1%	神戸市	17.7%	北九州市	17.4%	仙台市	13.8%
10	広島市	49.9%	浜松市	17.8%	横浜市	17.6%	広島市	12.6%
11	札幌市	50.3%	京都市	17.8%	福岡市	18.2%	福岡市	12.0%
12	名古屋市	50.8%	静岡市	18.2%	神戸市	18.3%	堺市	11.7%
13	千葉市	51.9%	川崎市	18.4%	京都市	19.7%	神戸市	11.7%
14	川崎市	53.0%	さいたま市	18.9%	広島市	20.8%	京都市	10.5%
15	神戸市	54.2%	名古屋市	19.2%	札幌市	22.6%	名古屋市	10.0%
16	大阪市	55.1%	千葉市	19.6%	大阪市	24.8%	札幌市	9.3%
17	堺市	56.8%	堺市	19.9%	堺市	26.1%	大阪市	8.0%
	加重平均	49.6%	加重平均	16.7%	加重平均	18.8%	加重平均	12.9%

※20年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【生活保護率】

順位	市名	保護率
1	浜松市	0.48%
2	静岡市	0.79%
3	さいたま市	0.96%
4	新潟市	1.02%
5	相模原市	1.36%
6	仙台市	1.18%
7	名古屋市	1.31%
8	千葉市	1.36%
9	岡山市	1.38%
10	横浜市	1.42%
11	北九州市	1.56%
12	広島市	1.67%
13	川崎市	1.78%
14	福岡市	1.99%
15	堺市	2.45%
16	神戸市	2.65%
17	京都市	2.70%
18	札幌市	2.89%
19	大阪市	4.44%

※生活保護率：人口百人当たり実被保護人員

出典：厚生統計要覧（平成20年度）

普通会計決算の状況④ ーバランシートー

○「新地方公会計制度実務研究会報告書」にもとづき“総務省方式改訂モデル”を作成

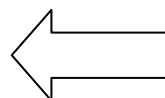
※21年度決算から総務省基準モデルを作成

○資産に対する負債、純資産の割合はおおよそ2:8

平成22年3月31日現在

資産 1兆5,200億円		負債 3,432億円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">将来の世代に引継ぐ社会資本</div> 1 公共資産 1兆4,493億円 (1) 有形固定資産 ① 建物など 9,480億円 ② 土地 4,864億円 (2) 売却可能資産 149億円		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">将来の世代の負担となる債務</div> 1 地方債 2,835億円 2 未払金 34億円 3 退職手当引当金 446億円 4 その他 117億円 <hr/> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">純資産 1兆1,768億円</div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務返済の財源等</div> 2 投資等 425億円 3 流動資産 282億円		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">これまでの世代の負担</div> 1 国県補助金等 2,251億円 2 一般財源等 9,453億円 3 資産評価差額 64億円	

○将来負担となる負債を確実に減少
○負債(市債)に頼らない資産形成



財務活動分析の経年推移

①社会資本形成将来世代負担比率の推移

(単位: 億円)

項目	19年度	20年度	21年度
公共資産 A	14,498	14,537	14,493
負債 B	3,632	3,506	3,432
将来負担比率 B/A	25.1%	24.1%	23.7%

②純資産比率の推移

(単位: 億円)

項目	19年度	20年度	21年度
負債・純資産計 A	15,218	15,255	15,200
純資産 B	11,586	11,749	11,768
純資産比率 B/A	76.1%	77.0%	77.4%

③市民一人当たりの資産の推移

項目	19年度	20年度	21年度
人口 (人)	790,302	792,104	792,446
資産 (億円)	15,218	15,255	15,200
市民一人当たりの負債 (千円)	1,926	1,926	1,918

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口

④市民一人当たりの負債の推移

項目	19年度	20年度	21年度
人口 (人)	790,302	792,104	792,446
負債 (億円)	3,632	3,506	3,432
市民一人当たりの負債 (千円)	460	443	433

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口

総市債残高の状況

元金ベースのプライマリーバランスは89億円の黒字

厳しい財政状況のもと黒字を確保(20年度決算:113億円の黒字)

21年度末 総市債残高:5,291億円

一人当たり市債残高

・644千円(政令市:第2位)

(単位:億円)

会計別	20年度末 残高 A	21年度		プライマリー バランス D=B-C	21年度末 残高 A-D	中期財政 計画値	計画と実績 の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,861	300	239	61	2,800	2,900	△ 100
特別会計	158	48	32	16	142	151	△ 9
企業会計	2,361	120	108	12	2,349	2,393	△ 44
合計	5,380	468	379	89	5,291	5,444	△ 153

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	さいたま市	526
2	浜松市	644
3	堺市	726
4	岡山市	830
5	静岡市	836
6	札幌市	962
7	新潟市	1,028
8	川崎市	1,048
9	千葉市	1,129
10	仙台市	1,227
11	横浜市	1,256
12	北九州市	1,271
13	名古屋市	1,448
14	広島市	1,433
15	京都市	1,487
16	神戸市	1,492
17	福岡市	1,689
18	大阪市	1,936
	加重平均	1,261

徹底した取り組みにより、規律ある
財政運営を行ってきた結果

※21年度末の全会計

公営企業会計決算の状況

○公営企業会計21年度決算の状況

【損益収支】

- ・21年度収支は下水道事業が赤字、病院事業が黒字に転換
- ・病院事業、国民宿舎事業、下水道事業に累積欠損金あり

(単位:億円)

区分	病院事業	国民宿舎事業	水道事業	下水道事業
総収益	182.5	2.9	115.8	149.9
総費用	180.8	2.9	109.0	151.5
純利益	1.7	0.0	6.8	△ 1.6
累積欠損金	△ 2.8	△ 0.7	0.0	△ 4.3

①給与制度の適正化

- ・給与構造改革の実施
(従前と比較し、事務職5.7%、看護師等4.8%の圧縮)

②H21.7月に健全化アクションプランの作成・実施

- ・予算科目ごとの削減目標額設定
- ・委託料及び賃借料の徹底的圧縮
- ・医療機器等の積極的導入等による診療報酬増

○下水道事業中期財政計画

①効率的な汚水処理の推進

- ・中山間地域を多く抱える特殊性を踏まえ、合併処理浄化槽などを含めた効率的な総合汚水処理を推進

☆普及率目標

27年度末:80.0%(21年度末:77.1%)

②企業債残高の削減

- ・効率的な建設事業の推進などにより建設改良にかかる企業債残高を削減

☆企業債残高目標

26年度末:1,862億円(21年度末:1,887億円)

③一般会計繰入金の削減

- ・業務合理化や使用料の改定などにより、収益性の向上を図り、汚水資本費に対する繰入金を削減

④下水道使用料の改定

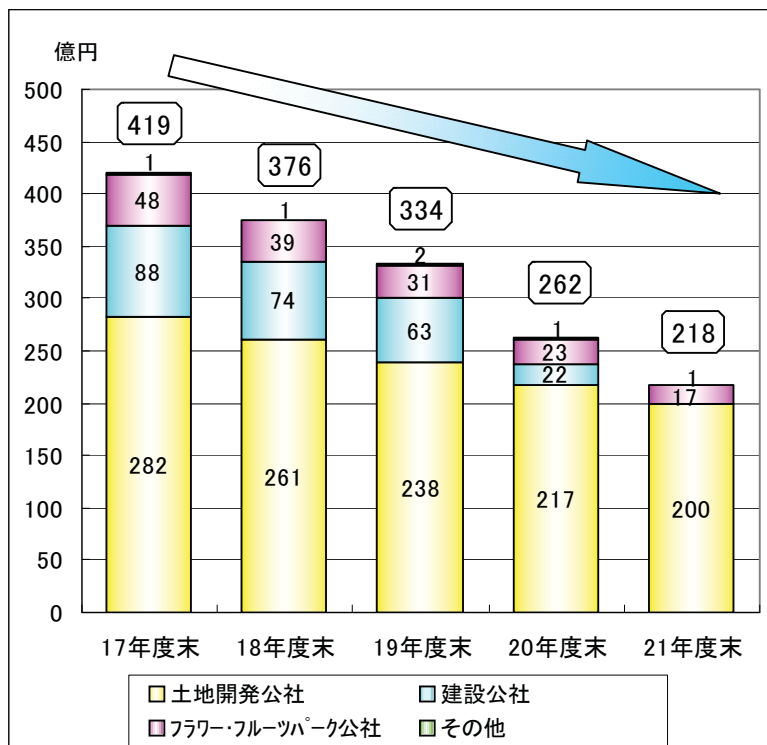
- ・22年度末までに段階的に9.9%(17年度対比)の値上げ(舞阪地区はH24まで段階的に値上げ)

健全化のために

外郭団体の経営健全化

○外郭団体の借入残高の推移

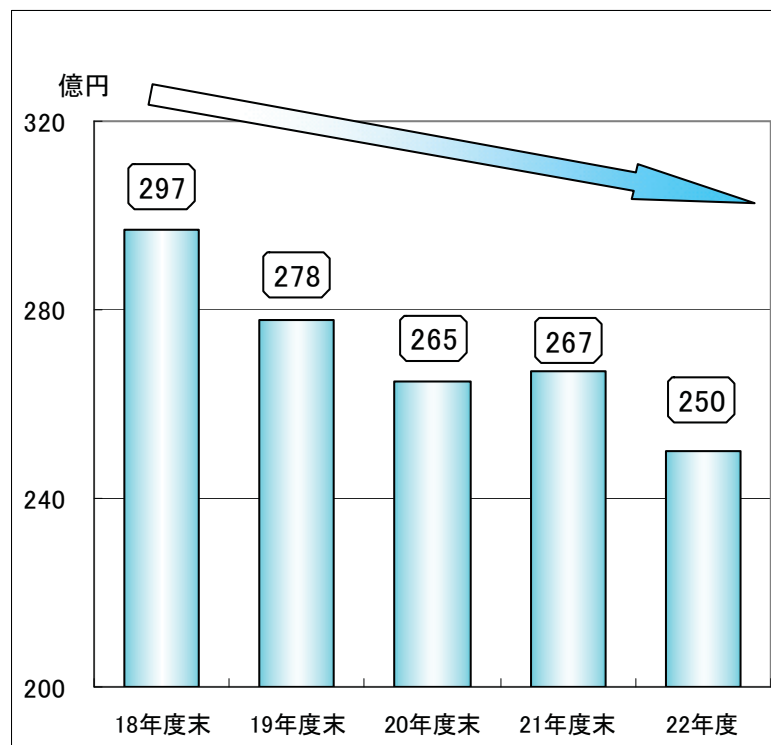
- ・借入残高は着実に減少
(H17:419億円→H21:218億円 △48%)
- ・17年度からの5年間で48%の縮減を達成



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人

○市から外郭団体への支出状況

- ・市からの支出状況は着実に減少
(H18:297億円→H21:267億円 △16%)
- ・外郭団体の自立的な経営を促進



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人
※21年度末まで実績、22年度は当初予算ベース
※21年度は建設公社解散に伴う臨時的経費あり

4. 市債発行方針

- ① 浜松市の格付け
- ② 市場公募債発行概要
- ③ 市債管理について



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の格付け

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン株式会社

Aa2 (ダブルエーツー)
[アウトルック:安定的]

BCA(自治体固有の信用力): **4**

自治体トップレベルの高い格付けを維持

◆地方自治体の格付け状況

自治体名	格付け	BCA
浜松市	Aa2	4
静岡県	Aa2	4
広島県	Aa2	4
福岡県	Aa2	4
札幌市	Aa2	4
静岡市	Aa2	4
名古屋市	Aa2	4
堺市	Aa2	4
福岡市	Aa2	4
新潟県	Aa2	5
京都市	Aa2	5
大阪市	Aa2	5

※22年9月1日現在

格付けにおける評価

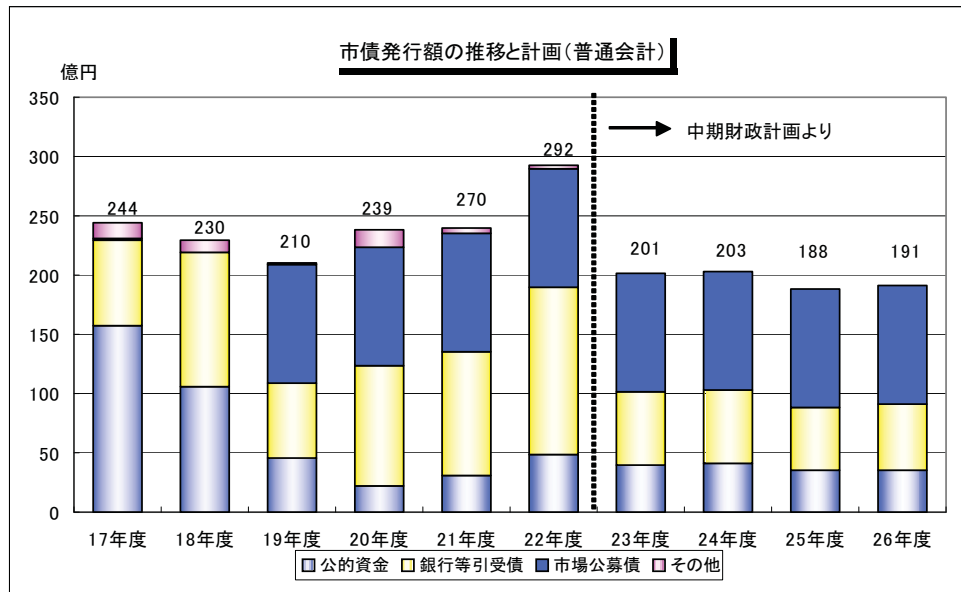
- 『中期財政計画』に基づく堅実な財政運営とその実績
- 行財政改革での先進的な取り組み
- 他団体と比べて比較的小さい債務割合と柔軟な財政状況
(景気の減速へも十分対処できると判断)

市場公募債発行概要

- ◇発行額：100億円(10年債)
- ◇条件決定日：11月5日(金)
- ◇発行日：11月25日(木)
- ◇募集期間：11月5日(金)～12日(金)

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行 団	(株)静岡銀行
	(株)みずほコーポレート銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
遠州信用金庫	
証券 団	野村證券(株)
	大和証券キャピタル・マーケット(株)
	日興コーディアル証券(株)
	みずほ証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	みずほインベスターズ証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
バークレイズ・キャピタル証券(株)	
しんきん証券(株)	



※21年度までは実績、22年度は当初予算ベース、23年度以降は中期財政計画値

市債管理について

元金ベースのプライマリーバランス黒字を必須とした市債管理

★発行

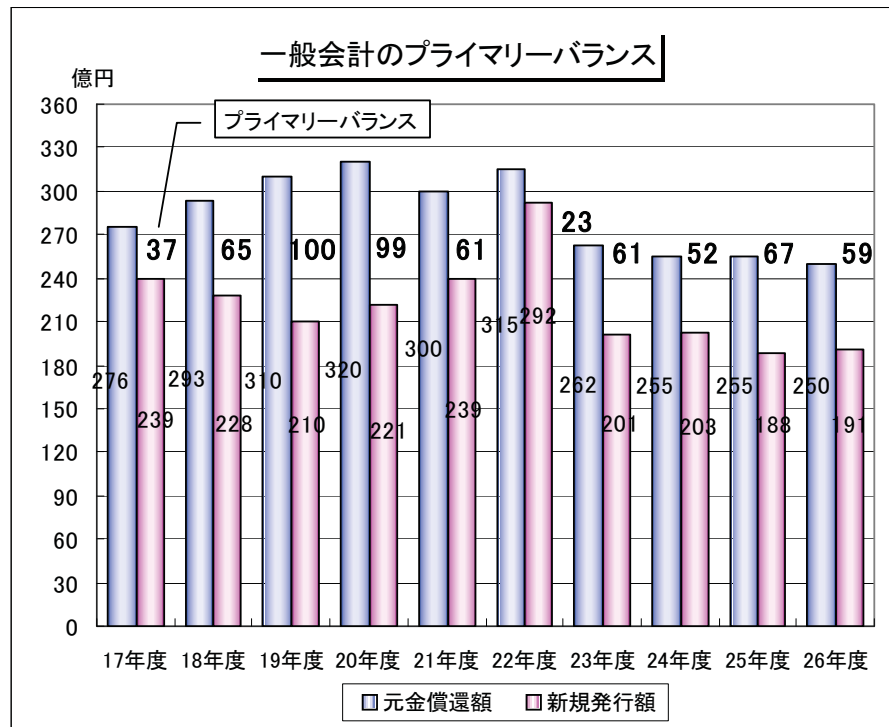
- ・中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- ・元金償還額未満の発行による市債残高の削減

★償還

- ・〔既発債〕繰上償還の活用による償還の前倒し
- ・〔新発債〕償還ペースの維持、短縮による将来負担の軽減

★減債基金への積立

- ・発行額の1/20を毎年積立（据置なし）
- ・実質公債費比率算定基準よりも前倒した積立



※21年度までは実績、22年度は当初予算ベース、23年度以降は中期財政計画値

将来の負担軽減、リスクの徹底排除により
中長期にわたる健全財政を維持

むすびに ～浜松市の未来を見据えて～

平成20年秋以降の急激な景気の後退や雇用情勢の悪化により、浜松市においても地域産業や市民生活に大きな影響が出ています。

また、今後確実に訪れる少子高齢化社会は、生産人口の減少による税収の減、社会保障費の増など確実に財政を圧迫する要因となります。

このような厳しい時期だからこそ浜松市は危機を改革の好機と捉え、下を向くことなく強い意志をもって行財政改革のスピードアップに取り組みます。

浜松市の未来のため取り組まなければならない課題はたくさんあります。財源がなくてはなにもできません。将来に必要な財源は行財政改革により捻出します。

行財政改革への強い意思は、先人たちから引き継がれた「やらまいか」精神と健全かつ柔軟な財政運営に裏づけされた浜松市の自信の表れです。

今この危機をどうやって切り抜けようかということだけでなく、浜松市は確実に危機を乗り越えたその先の10年、20年を見据えて行動しています。

浜松市は「行財政改革日本一」を目指し、更なる改革に取り組んでまいります。



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2273

FAX 053-457-2275

e-mail: zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL: <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>